

令和 8 (2026) 年度

# 事業計画書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I . はじめに . . . . .	1
II . 令和 8 (2026)年度 事業計画	
1 . 中長期目標の策定 . . . . .	5
2 . 事業活動	
(1) 大学 . . . . .	8
(2) K - 12 . . . . .	2 6
(3) 法人・収益事業部 . . . . .	3 7
3 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備 . . . . .	5 6
(2) 経常的施設整備 . . . . .	5 6
(3) 設備の整備 . . . . .	5 6
4 . 予算の状況	
(1) 事業活動収支予算 . . . . .	5 7
(2) 資金収支予算 . . . . .	6 0
(3) 収益事業予算 . . . . .	6 2

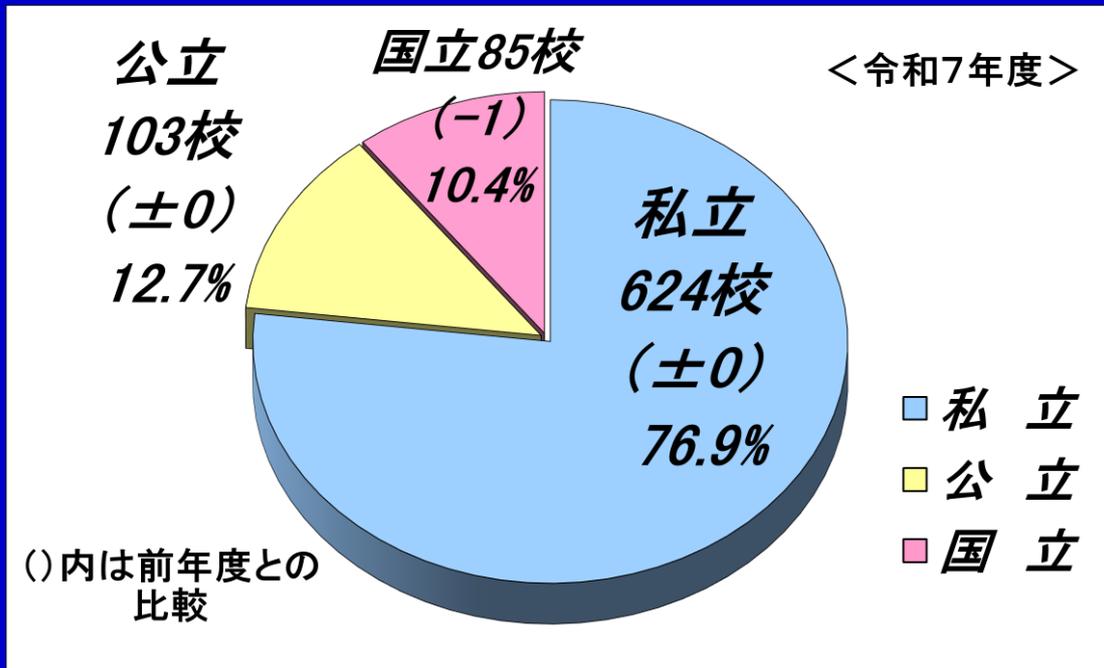
## I. はじめに

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト *Society 5.0* を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として実施した *Tamagawa Vision 2020* を振り返りながら、新たに創立 100 周年に向けて策定した *Tamagawa Vision 100 (2029)* を実施します。実施にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「Tamagawa Vision100 (2029) ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標に取り組んでまいります。

大学においては、教育の質保証が求められ教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、各科目の予習・復習を含め学生の学修時間を十分に確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF *English as a Lingua Franca* プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した *STREAM Hall 2019* に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した *Consilience Hall 2020* を活用し、分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM (英語、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進していきます。

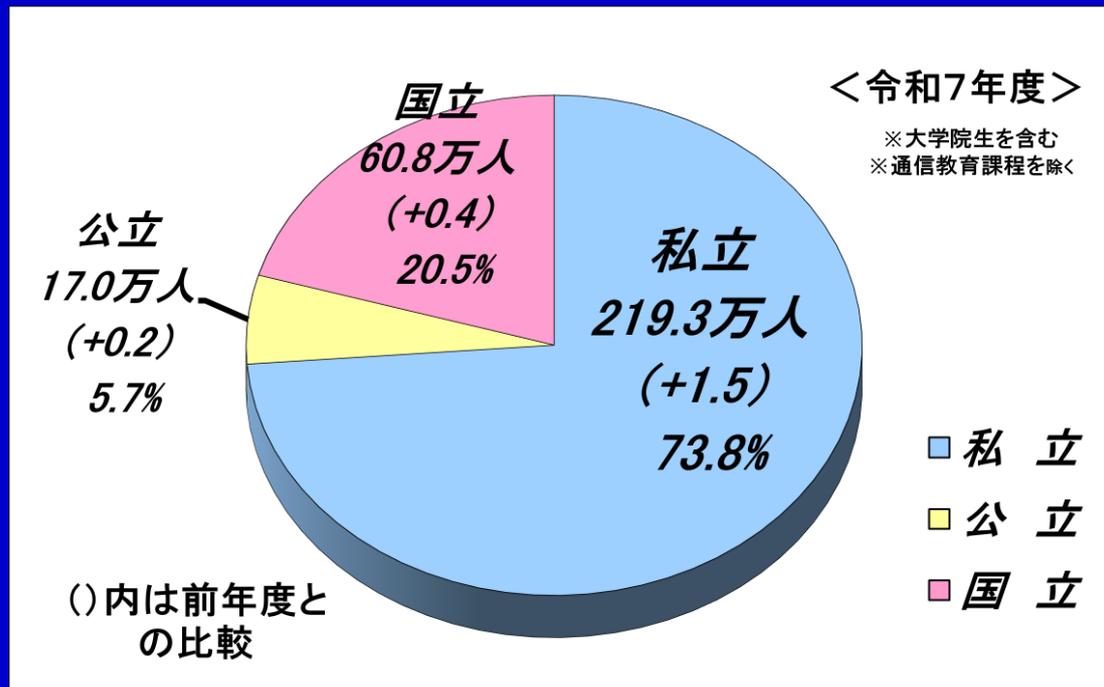
K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制をスタートさせています。1～5 年生は JP *Japanese Predominant* クラスと EP *English Predominant* クラス、6～12 年生は *Secondary Division (6-12)*、*IB Division (6-12)* として質の高い教育活動をより一層推進していきます。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組めます。

# 図1. 大学数



文部科学省「令和7年度学校基本調査」より

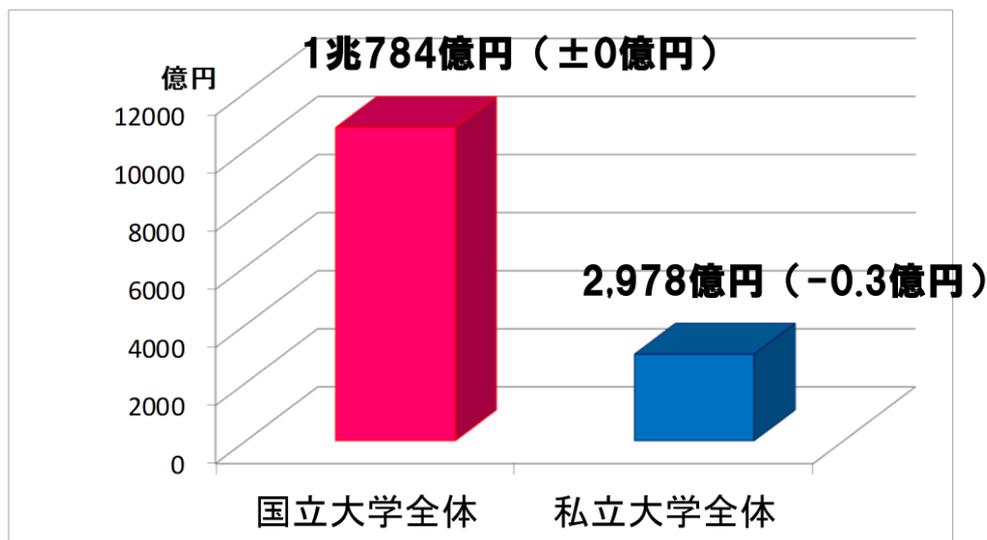
# 図2. 大学学生数



文部科学省「令和7年度学校基本調査」より

### 図3. 国立大学と私立大学の国からの補助金

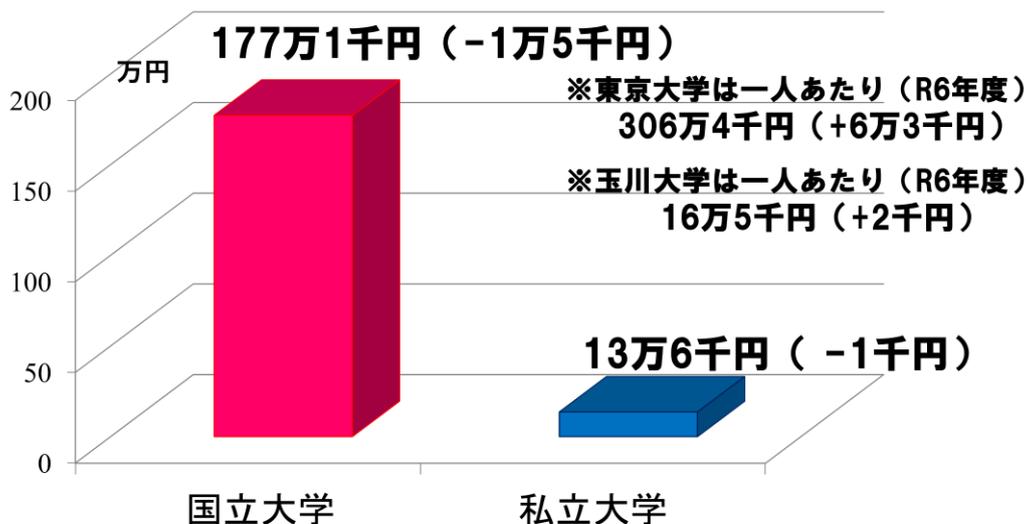
国立大学運営費交付金等と私立大学等経常費補助の金額  
＜令和7年度＞



文部科学省HP、日本私立学校振興・共済事業団HPより

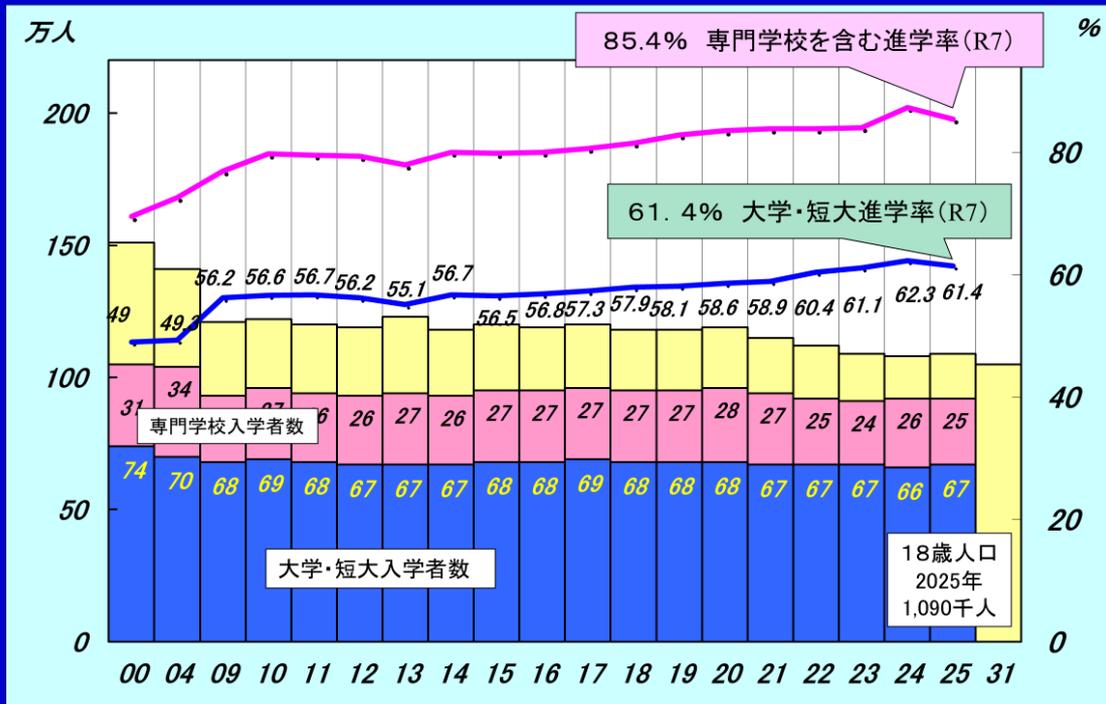
### 図4. 学生一人あたりの補助金額

一人あたりの国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額  
＜令和7年度＞



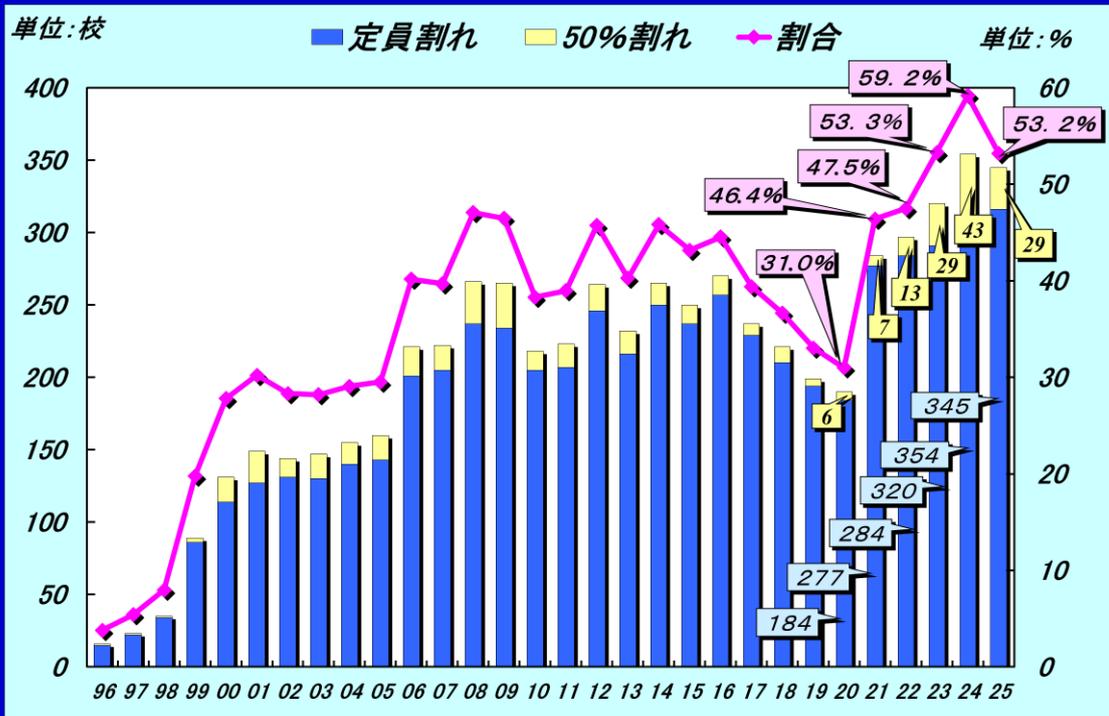
文部科学省HP、日本私立学校振興・共済事業団HP、東京大学HPより

### 図5. 18歳人口と大学入学者



文部科学省「令和7年度学校基本調査」より

### 図6. 入学定員割れの私立大学数の推移



日本私立学校振興・共済事業団 令和7年度「学校法人基礎調査」より

## Ⅱ. 令和 8 (2026) 年度 事業計画

### 1. 中長期目標の策定・実施

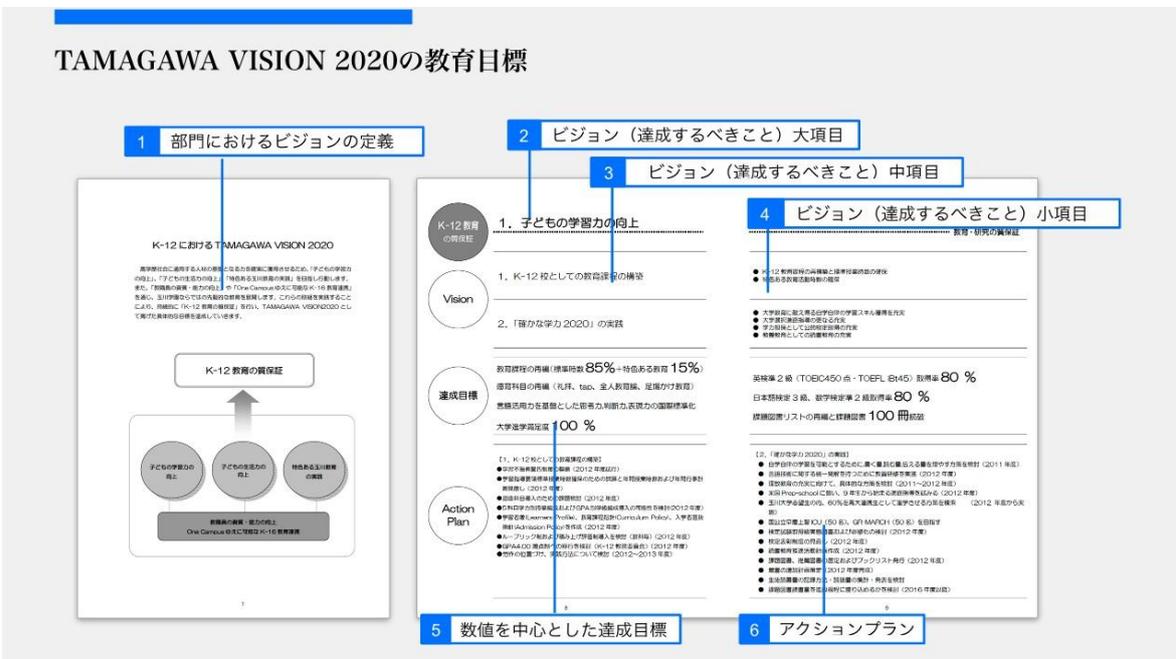
現在、創立 100 周年に向け教職員が一体となり玉川学園・玉川大学のブランドイメージを再構築し、国際社会における玉川ブランドの価値向上を図ることを目的に Tamagawa Vision 100 (2029) ブランディングプロジェクトを推進しています。

Tamagawa Vision 100 (2029) を通じて  
教職員が一体となり玉川学園・玉川大学の  
ブランドイメージを再構築し、国際社会に  
おける玉川ブランドの価値向上を図ること

Tamagawa Vision 100 (2029) の考え方としてブランドスタイル確立と共に目指す姿を中長期目標に織り込み事業戦略として実行する事を基本としています。



中長期目標策定にあたっては、TAMAGAWA VISION 2020 をベースにしています。TAMAGAWA VISION 2020 の取組と Tamagawa Vision 100 (2029) が全く別のものではなく、積み重ねてきた取組の上に構築されています。



玉川学園共通の強みおよび各部署(学部、Division)独自の強みを強化するための目標を策定、達成することで圧倒的な独自性の確立を目指します。



ブランド価値の最大化を図るために

- KEEP**
- 1) 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底
  - 2) 自然に恵まれた広大なキャンパスと校舎・設備の更なる発展
  - 3) 担任制のきめ細やかな指導を堅持
- 
- ADD**
- 4) 全学部を通じて国際教育の強化  
英語力・資格・単位・学位等の修得、海外経験、人的交流、海外大学との交流、国際連携等の強化
  - 5) 部門/学部横断プログラムの促進  
異なる分野の視点や交流により、今までにない発想力や企画力を養い、自身の専門分野へ活かすプログラムの促進
  - 6) K-16の強みを最大化（ワンキャンパスの総合学園）
  - 7) 社会とのつながりを図るコミュニティの形成  
卒業生、他大学、企業、地域社会とつながりコミュニティを形成しながら発展に寄与
  - 8)アントレプレナーシップの醸成（開拓者精神）  
社会変化に敏感になり、事業創造や商品開発等に高い創造意欲を持ち、困難に対して積極的に挑戦する姿勢、柔軟な発想・能力等を醸成

中長期目標は、大学部門、K-12部門、法人・収益部門の部門ごとに作成されています。これらは個別に存在するのではなく、ブランド価値の最大化を図るために、相互に補完する構成となっています。具体的には大学部門、K-12部門の目標設定をいかに法人・収益事業部門がサポートできるかを念頭に置いています。さらに各目標設定に当たっては、担当部門だけで検討・設定せず、部門の枠組みを超えた3部門合同のワークショップ、各学部のワークショップを行い策定しました。

部門の枠組みを超えたメンバーにより策定



部門ごとの中長期計画を受け、各部署における中長期計画を策定しました。部門の中長期目標の項目に沿って自部署の計画を策定し2029年度までの具体的なアクションプランを年度毎に設定しました。多くの部署が、部を構成する教職員が参集しワークショップ形式で意見を集約する方法をとり策定しました。

## 2. 事業活動

### (1) 大学

大学部門の中長期計画策定において、ワークショップに参加した教職員の意見から共通して見えてきた『大学が今後目指す姿や行動』を示すキーワードは、「全人教育」「連携」「推進」です。具体的には、全人教育の先駆者として、学生、教職員が理解を深め、単に知識としてではなく、現代という文脈にあわせて提案・実践をする体制を整えることからはじめ、学部横断、部門横断の連携を積極的に推進することを意味します。

そのためには、大学を含む学園全体にあるリソース（知的、人的資源）を有効的に活用し、さまざまな「横断型」プロジェクトを立ち上げ、さらにそれらを発展させて社会貢献につなげることを目指します。

#### A-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

現在、教育学部に全人教育研究センターが設置され、玉川大学の全人教育を発信していますが、新たに学術研究所の研究センターとして改編します。幅広い分野から参画することが可能となり、単なる研究センターではなく、研究の拠点、教育の拠点、人材養成をも拠点としたセンターとして機能の拡充を図ります。

全人教育に関する書籍を出版することで、国内外のさまざまな人たちに伝えるための研究成果を広く一般に向けて発信します。さらに全人教育に関するセミナーや講演会を開催していきます。また、学部教育では「全人教育論」の必修化に向けた体制を構築します。

#### 【2029 年度のゴール】

- 現代という文脈における全人教育の提案と実践
- 「全人教育研究センター」の拡充
- 全人教育の理解の深化（授業、講演会、セミナー）

#### 【2029 年度までに達成する目標】

- 学術研究所に「全人教育研究センター」を移し、幅広い分野からの参画を促進
- 全人教育に関する書籍を出版し、また研究成果を広く一般に向けて発信
- 教職員、児童・生徒・学生およびその保護者らを対象とする全人教育セミナーや講演会を定期的かつ継続的に開催
- US 科目「全人教育論」を必修化できるような体制の整備

#### 【2026 年度のアクションプラン】

[教育学研究科]

- 全人教育理論に関する FD 研修プログラムの実施
- 「全人教育研究」を担当できる研究業績を有する教員の養成：4 人

[教職大学院]

- 「全人教育の理論と実践」の検証と授業改善：1 科目

[文学部]

- 全人教育セミナー・講演会の開催<新規>
- 全人教育との結びつきを意識した授業改善

[教育学部]

- 全人教育に関する FD 研修プログラムの実施
- 「全人教育論」を担当できる研究業績を有する教員の養成：7人

[教育学術情報図書館]

- 玉川大学図書館に関する沿革（冊子・電子版）作成  
100周年に向けた企画に関する検討の継続。
- 全人教育関連資料のアーカイブ化支援（全人教育および学園史関連）

[脳科学研究所]

- 「全人教育」の脳科学的エビデンスを解明するための学際的脳科学研究推進と教育への還元
- 研究成果をまとめた教科書・一般書の出版の検討
- 全人教育セミナー・講演会の定期的な開催
- 玉川学園デジタルツインの部分的構築と仮想空間を利用した脳活動計測<新規>

[TAP センター]

- TAP センター主催研究会（全人教育と TAP の理論的統合及び関連研究領域に関する理論研究発表）を開催<新規>

## A-02-01 国際教育の強化

国内外での研修・留学、海外からの留学生や研究者の受け入れ、学部のグローバルな取組やイベントなど、玉川大学が提供するさまざまな国際的な経験や学び、オン/オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育や国際共同研究を推進していきます。また、国際協働オンライン学修プログラム（COIL：Collaborative Online International Learning）の活用も推進していきます。なお、留学生の受け入れ体制は、K-12を含めた学園全体での体制構築を目指します。

入学者の中にいる外国籍の学生に対する受け入れ体制の確立および「全学的に英語も共通語」などの学生サポートを整備していくことで、留学生の確保を硬化します。

英語および日本語を共通語と位置づけ、日本語および日本の伝統文化や風習などについて、学生同士が共に学ぶ機会を提供していくとともに、日本語を母語としない教職員や学生、留学生に対応していける体制を整備します。

### 【2029年度のゴール】

- オン/オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育の推進  
(TAMAGO：Tamagawa Global Opportunities)
- 留学生の受け入れ体制の確立および全学的な「英語も」共通語

- 日本語および日本の伝統文化や風習などについて共に学ぶ機会の提供  
(日本語教員養成に関わる学部教育への展開、ELF の実践、全人教育をグローバルに発信)
- 国際共同研究等の推進

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 留学生派遣（在学中に海外研修および留学経験を もつ学生）約 500 名/ 年  
(4 年間で全学生の約 30 %にあたる約 2000 名)
- 留学生受入（短期含む）約 150 名/年
- TAMAGO(Tamagawa Global Opportunities)イベントの一部を地域にも開放し、玉川コミュニティを広げる。
- 英語でも日本語でも対応ができる教職員を 50%とする。
- 必要書類及びホームページ記事などを複言語化する（まずは英語から）。
- International Students/Scholars 向けのホームページを開設する。
- 受入れ留学生が参加できる授業を提供する(日本語授業、Introto Zenjinなどの開設)。
- 国際共同研究 約 5 件/年

### 【2026 年度のアクションプラン】

[国際教育センター]

- SAE 留学・研修プログラムの充実
- 短期受入プログラムの充実
- 派遣・受入支援体制の強化
- TAMAGO[国際教育交流]の充実
- 在留資格（留学）の学生に対する在籍管理の適切な対応
- 新入生オリエンテーション実施:単独 1 件、学科訪問 3 件
- 学生支援制度（奨学金制度）の見直し<新規>
- 「国際教育」に特化した中長期計画の策定
- 危機管理体制の強化：危機管理マニュアル草案作成<新規>
- 協定書管理などのガイドライン策定<新規>
- 教育情報の収集および分析・点検調査

[文学部]

- 言葉と行動を基盤とした多角的探究心を育むための教育活動を実施<新規>
- 日本文化と諸外国の文化との共通点、相違点：「文化」をテーマにした教育研究活動の実践<新規>

[芸術学部]

芸術学部の数多い取り組みにおいて、国際連携・地域連携に関わるプロジェクトを推進する

- フィラデルフィア、ワシントン DC で公演

[観光学部]

- 留学プログラム運営指針の決定<新規>
- プレイスメントテストの導入等による英語教育の改善<新規>

[文学研究科]

- 国際的な幅広い視点から情報収集や情報発信ができる修士の学生を育成する教育課程を完成させる。<新規>

[農学研究科]

- SATREPS 関連の提携校以外の提携校を選定し、留学生の受け入れに向けたプログラムや助成制度への申請を行う。<新規>
- 留学生の受け入れに向けた外部資金調達のための調査、申請を行う。

[工学研究科]

院生が国際大会において英語で発表する件数を増やす。

- 院生の英語力の強化：TOEIC600 点以上の割合 10% ⇒ 15%
- 教育・研究活動の充実：院生との連名で発表件数 12 件
- 院生の研究倫理教育の実施：研究倫理講習 全員

[教育学術情報図書館]

大学の国際教育プログラムの推進内容を確認しながら、学び、研究、教育面で必要とされる学術情報資源の整備と利活用推進をはかる。

- 学術情報資源のアクセシビリティ向上（HP の英語化—基本情報）

[教育博物館]

- 必要と思われる受付対応の場面を抽出し、英語のフレーズを作成する。
- キャプションの翻訳作業
- スマートフォンアプリ（ポケット学芸員）の検証。

[学術研究所]

- 日本語 HP の英語化
- 競争的資金獲得のための申請と国際共同研究の実施

[ELF センター]

- 玉川大学の交換留学生に関連する課題に取り組む<新規>

A-02-02 学部横断型プログラムの開発（STREAM の実践）

教員個々が持っている情報を共有するため、小規模のチームを作り、自由な発想で語

り合える教員交流会を実施します。その中で学部横断型授業のシステム（組織）を構築し、全学 US 科目として学部融合型科目を開設します。さらに実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤を完成させるため、プロジェクトを立ち上げ、参加した学生にはオープンバッチ等の発行を行います。

新たなコミュニケーション手段（ハイブリッドミーティング等）を活用し、ハード面、ソフト面でも学部の壁を越えた連携を図ります。

### 【2029 年度のゴール】

- 学際的教員交流会の実施と学部横断型授業の運営組織の構築
- 実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤の完成
- コミュニケーション（共有手段）の充実
- SDGs をテーマにした学びの展開（「自然の尊重」の実践）

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 全学 US 科目に学部融合型科目の開設（全学部履修可能）：5 件
- 実践的 STREAM-Style 教育の拡張：8 プロジェクト
- ICT 活用による新たなコミュニケーション手段を用いたプログラムの作出（ハイブリッドミーティングや資料共有など）
- 「自然の尊重」を実践するプログラムの継続

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [教学部]

学部の枠を超えた教育・研究を推進し、多様な価値観の融合による新たな価値創出を目指す。全学部の学生が参加対象の横断型授業を 5 科目以上開講し、ESTEAM 教育強化のため STREAM-Style プロジェクトの拡張と運営組織の構築を進める。

- 学部横断型授業および STREAM-Style 教育プロジェクトのワーキンググループを発足
- 前年度に実施した学生満足度調査や他大学の事例等の検証

#### [文学部]

- 他学部間での連携科目やプログラムについて学部内外で意見交換の実施<新規>

#### [観光学部]

学部横断型授業の運営組織の構築に協力しつつ、観光において現実課題としてあるアグリツーリズム（観光×農業）、アートツーリズム（観光×芸術）、スマートツーリズム及び観光 DX（観光×テクノロジー）などの先端的かつ実践的な学際的授業（プログラム）を他学部と連携可能なものについて開発し、開講する。

- 連携対象学部と素案作成（2 学部目）
- 開講授業のふりかえりと改善<新規>
- 連携対象学部とプログラムのアウトラインを作成<新規>

[教育学術研究図書館]

学部教育のめざす学部ごとの専門性の深化とともに融合的な視点から学術情報資源の提供を推進する。

- 「学びたい分野×学科」モデルによる学術情報の提供と利用推進
- 「STREAMプログラム」モデルによる学術情報の提供と利用推進

[脳科学研究所]

分野横断として開講されている工・農・芸の連携科目に脳科学の視点を加え、発想力を育成。また、全学部で数理・データサイエンス・AIリテラシーを展開し、文理問わず次世代社会で活躍できる人材を育成する。

- 学部間横断型授業への継続的参画
- 数理・データサイエンス・AIリテラシーの授業の継続的实施
- 他学部の学生の卒業制作などにおける専門的知識の提供

**A-02-03 部門横断型プログラムの開発(K-20・継続学習の考えの取り入れ)**

大学と大学院においては、学士課程、修士課程5年プログラムの実施、学士課程、修士課程、博士課程7年一貫プログラムの編成、さらに学士課程で可能な大学院科目を履修することで修士課程1年修了プログラムの開発を行います。

また、大学と併設校では、学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化を図ります。そのために大学、大学院のカリキュラムの見直しや部門横断型プログラムを企画する体制の構築を行います。

**【2029年度のゴール】**

- 高校・大学・大学院（設置を含む）のアーリープログラムの実践
  - \* 学士課程と修士課程5年プログラムの実施
  - \* 学士課程、修士課程、博士課程7年一貫プログラムの検討
  - \* 大学院専修教育職員免許状1年取得プログラム
  - \* 学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化
- 併設校、学部、大学院、研究所の間の教育カリキュラムのさらなる交流  
(学内研究施設を利用した特別授業や複合型授業の設定、部門横断型プロジェクト授業の開発など)
- 部門を横断して情報交換を実施。交流イベントを行うための企画・運営 部署の設定 およびイベントの実施

**【2029年度までに達成する目標】**

- アーリープログラム：2名/年 参加
- 学士課程、修士課程5年プログラムのカリキュラム編成：3研究科以上
- 学士課程、修士課程、博士課程の7年一貫プログラムの編成
- 学士課程で履修可能な大学院科目を履修することで修士課程1年修了プログラムの開発：30%以上可能
- 学士課程1年次開講科目の履修を1年間成績優秀な併設校の生徒に認め、大学進学

後の既修得単位化

- 各学科に部門横断型の特別授業やプロジェクト型授業の開設：各学科 1 科目以上
- 部門横断型企画部署の設置  
(交流イベント、インターンシップ、授業カリキュラムなど)
- 情報交換・交流イベント：各部署 1 回/年以上実施

### 【2026 年度のアクションプラン】

[教学部]

- 学士課程・修士課程の5年プログラム実施の可能性の確認
- 教職大学院5年プログラムの実施状況、課題を把握<新規>
- 現行の高大連携プログラムについて、プログラム受講者の大学での学修成果、リーダーシップ、正課外活動等に関する調査を上半期に実施し、プログラムの有効性について確認、点検する。

[工学部]

併設校からの入学者数増加のため

- 併設校への出張授業の実施
- 併設校卒業生による体験談話会の実施
- 併設校生徒が履修する学士課程科目の開講：8 単位

[教育学部]

- プロジェクト型授業の実施および高大連携プログラムを活用した学部卒業要件科目早期取得のための履修モデルの開発

[教育学研究科]

- 学士課程・修士課程5年プログラムの履修モデルの運用
- 学士課程・修士課程5年プログラム利用者の拡充：2 人

[教職大学院]

- Tamagawa Five-year Program (学士課程、修士課程5年プログラム) 履修者増：2 名以上
- 広報活動の充実
- 学部との連携強化

[学術研究所]

- 人文科学研究センター研究員による研究計画発表会・交流会の実施
- 一般、学内外の研究者、教員、学生等を対象とした公開研究会・公開講演会・学内研究会・交流会・情報交換会の実施

[脳科学研究所]

- K-12 と脳科学研究所の連携・協働の継続的展開

- 先端科学の観点に基づく高大連携の付加価値の共創
- Secondary Division の「理数探究」との連携授業の継続的開催
- 選抜された先端科学研究を目指す Secondary Division の希望者への研究指導の継続的開催
- 高校「情報」との連携、小学校の情報教育との連携

[量子情報科学研究所]

同じ学内に最先端研究が身近にあることを Secondary Division・IB Division (6-12) の生徒に伝える。さらに、大学進学で最先端研究の入口に立ち、大学院進学で研究者から直接指導を受けられることを周知する。

- 特別授業もしくは講演会の実施
- 見学会の実施

[研究推進事業部]

- K-12 児童生徒、保護者、学部学生等を対象とした交流イベントの開催（研究推進課）
- 教職員を対象とした研究所主催の情報交換会、報告会、交流イベントの開催（研究推進課）
- 研究者同士が研究に関する情報交換等の交流を加速させるため、希望者が集えるような共通時間の実施（研究推進課）
- 知的財産（特許や商標、意匠といった産業財産権の活用だけでなく、著作権等の啓蒙を含む）に係る研修会の開催（知財戦略課）
- 部門横断型の特別授業やプロジェクト型授業で生み出された成果に対応する著作権全般の取り扱いに係るガイドラインや取扱規程等の制定（知財戦略課）

[継続学習センター]

- 玉川独自の講座の開講：年間 85 件

部門間が交流することで、授業参観、行事参観や合同行事への参加などの機会を創出します。また、横断プログラムによる学内インターンシップの実施、職場体験授業の拡充を行います。

クラブ活動、サークル活動においては、K-20 として一貫した活動を通じて強化クラブの育成を推進します。

**【2029 年度のゴール】**

- インターンシップ制度を利用した部門間の職場体験授業の拡充
- クラブ活動、サークル活動における大学と併設校間での協力

**【2029 年度までに達成する目標】**

- 学内インターンシップ・職場体験の実施
- オール玉川としてのクラブ活動・サークル活動

### 【2026 年度のアクションプラン】

[学生支援センター]

K-12 部門との連携により、玉川大学・玉川学園として一貫したクラブ活動における指導体制を構築し、K-16 の玉川ブランドとしての一端を担うため K12-大学までのクラブ連携を行う。

- クリニック・合同練習会等を実施
- 該当クラブの選出

[玉川アスレチック・デパートメント]

総合学園としての特長を活かし、大学と K-12 体育系クラブ活動の交流会・イベントを継続的に開催することにより、大学生、K-12 生徒それぞれの成長支援に繋げる。

- 大学と K-12 体育系クラブの合同練習を年 1 回開催し、本学ホームページへ掲載することにより、学内外の応援者を増やす。
- 公式戦等を互いに（大学⇔K-12、大学⇔大学）応援する文化を醸成する。

### A-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

企業や自治体との包括連携や産官学連携の科目の開設や研究、インターンシップの実施など、学内外のプロジェクトを促進していけるプラットフォームを新設します。そのために、URA (University Research Administrator) の任用と研究コーディネートおよび知的財産の運用管理をする担当部署を設け、全学的な学際プロジェクトをはじめ、地域創生に繋がるコンテストやイベントなどを推進していきます。

### 【2029 年度のゴール】

- コミュニティを形成するためのシステムづくり（産官学、URA、卒業生 など）
- 企業や自治体との包括連携や産官学連携科目の開設/研究やインターンシップの実施
- URA の任用と研究コーディネートおよび知財運用管理ならびに学内外のプロジェクトを促進するプラットフォームの新設（国際間研究、国際間教育、産官学連携教育などを横断的に推進）

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 機関名、町名、駅名が「玉川学園」（3つの玉）という全国稀にみる特徴を活かし地域創生に繋がるコンテストやイベントなどの場の提供
- 中核となる専門の担当部署の新設
- 企業・自治体との包括連携や産官学連携による科目を全学共通 US 科目として新設（授業外で取り組む場合は、評価するシステムを確立）
- URA (University Research Administrator) の任用
- 全学的な学際プロジェクトの推進：10 件/年
- 社会実装を担うプラットフォームの新設

## 【2026年度のアクションプラン】

### [文学部]

地域の自治体の教育委員会と連携協定を締結し、学生の現場体験および当該地域の教員の研修の機会を設定。

- 大学生の現場体験の内容として必要度が高いものを選定<新規>

### [農学部]

卒業生や近隣企業とコラボした自然豊かな環境づくりと、そこから生み出される生産物の社会への還元を、卒業生ネットワークグループ設立、農業法人を設立し登録した品種の栽培指導、学生への中大規模栽培や農業経営・流通について学ぶ機会の提供、スマート一次産業の研究と地域への還元、水耕栽培技術の確立、生産現場における先端技術の研究をもって実現する。

- ホームページや SNS 等、情報発信サイトの試行
- 農産研究センター生産物の社会還元の計画および実行
- 農産研究センター生産物の社会還元を想定した製品の紹介、農産研究センター生産物と教育プログラムとの連動
- 学内外施設での販売にむけた栽培計画<新規>
- 包括連携協定自治体での地域からの課題発見<新規>
- 学内農場での太陽光など自然エネルギーの活用への展開<新規>

### [教育学部]

産官学連携プロジェクトとしてのインターンシップ科目の実施・充実とインターンシップの効果的な実施形態の構築を目指す。

- 「インターンシップ」受け入れ先の新規開拓
- インターンシップ受講者数の拡充

### [芸術学部]

- 音楽学科 2 年～ 4 年による合唱練習の充実
- 音楽学科全学年及び管弦楽団団員を中心としたオーケストラ練習の充実
- 大学音楽祭管弦楽団参加
- 市民オーケストラとの共演

### [農学研究科]

自治体や産業界、あるいは社会で活躍する大学院修了生を招いて講義をしてもらい、社会とのつながりや大学院修了生と在学生の連携を深める。またそれにより在学生の学科の目指す人材像に合致するようなキャリア教育にも繋げる。

- 産学連携科目の開講<新規>

### [工学研究科]

工学研究科のブランド価値向上というテーマを実現するために、研究成果を世に送り出すための産学のネットワークの構築を目指す。

- 院生との連名で発表件数：12 件
- 院生の研究倫理教育の実施：研究倫理講習 全員参加

[教育博物館]

企画展や関連行事を開催し、博物館の活動をきっかけに地域や企業等との繋がりを形成し、所蔵資料の活用や学芸員との交流を通して本学のファンを増やす。

- 年 1 回の企画展の開催
- 企画展期間中にワークショップ等の関連行事の開催
- 企業等の活動を調査して提供できる所蔵資料の検討および提案

[学術研究所（菌学応用研究センター）]

研究の推進および社会とつながるコミュニティの形成を目的に菌類ライブラリーを充実させ、有用物質の発見と研究を推進。専門家向け技術研修や市民・小中学生向けワークショップを開催し、菌類の魅力と実用性を広める。

菌類ライブラリーの充実化を図る

- ライブラリー充実のための試料採取と微生物分離
- 地球外微生物探索のための染色システムの開発<新規>
- 地域の環境教育としての市民、小中学生向けの菌類ワークショップ開催

[学術研究所（生物機能開発研究センター）]

生物機能開発研究センター内にゲノム編集植物に関する情報交換サロンを設置する。産官学の研究者およびビジネスパーソンを参集し、ワークショップを行うことによって世界的な新しい情報を学修できる体制をつくる。また技術講習会を開催して、新しく発信される技術の習得を国内の研究者や企業人に伝搬できる活動を進めていく。将来的には、ベンチャー企業あるいはNPO 法人の形態に成長できるよう推進する。

- 生物機能開発研究センターと植物育種学会のメンバー共催でワークショップおよび技術講習会を開催する。

[研究推進事業部]

「玉川学園」地域へのワークショップ開催など研究所、センターが行う地域貢献活動を定期開催できるよう支援し、本学の研究活動への関心、理解を高める。産官学連携の展開を支援し、本学の研究による社会貢献を一般に広く周知し、さらなる産官学連携や社会実装に繋げる。

- 研究シーズ集の作成及びホームページ等での公開（知財戦略課）
- 研究所、センターが行う地域貢献活動の実施支援（研究推進課）
- 権利化された社会ニーズに基づく研究成果の実施許諾（知財戦略課）
- 「研究成果の活用」、「産官学連携の推進」、「社会実装の促進」を目的とした研究活用推進案の作成（知財戦略課）<新規>
- 陸上養殖をテーマとした学際プロジェクトの具体的な計画立案（知財戦略課）<新規>
- 展示会や産官学交流イベント参加によるアウトリーチ活動の推進（研究推進課・知財戦略課）

## A-02-05 新たな教えと学びの様式の確立

オンライン授業の導入が急速に進んできましたが、「対面」「オンライン」の二者択一ではなく、授業形態の見直しを継続的に行い、オンラインコンテンツを導入するとともに、PBL (Problem-based Learning/課題解決型学習)、反転授業、少人数・習熟度別授業など多様な選択肢を充実していきます。

### 【2029 年度のゴール】

- オンライン授業と対面授業を融合した学びと教えの New Normal 創造
- さまざまな授業形態（PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業など）を一定数導入
- 自学自習用コンテンツの充実

### 【2029 年度までに達成する目標】

- オンラインコンテンツを整備：全授業科目 1 / 3
- 授業形態の現状を調査・分析
- PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業形態：現在の 1.2 倍以上
- 自学自習用教材開発：全授業科目 20% 相当

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [教学部]

学生の学修環境に応じて授業形態を選択できるようにする。基本的には「対面授業」、インターネットを利用した「双方向授業」、「オンデマンド授業」があるが、「対面授業+双方向授業」「対面授業+オンデマンド授業」を含めたオンライン授業も導入する。

- オンライン授業を実施する科目をさらに増やす（全学 US 科目 20 科目程度）
- オンライン授業の本格実施
- オンデマンド授業の運用開始<新規>

#### [キャリアセンター]

学生全員がポートフォリオを活用して将来の目標を早期に設定。社会が必要とする力を理解し、大学生活でどのように身につけるか行動計画を作成する。定期的に、目標・行動計画の見直しを行い進路選択活動に有機的に接続する。さらに自分を PR するためのツールとして企業にも提示出来るようにする。

- 教学部主導で全学部実施される“GPS - Academic”の結果を活用したキャリア支援の実施。
- “GPS - Academic”の受検学生向けフォロー講座を大学・各学部と協力をし、目標設定や自己理解・行動計画などの活用へと促す。<新規>
- アセスメントを実施した結果から、社会が求める力に対する現在の力を把握し、学生への就職支援において適切なアドバイスなど活用をする。<新規>
- 春学期の行動計画に対する振り返りを行い、秋学期の行動計画への促しや、4 年生時の“GPS - Academic”結果と就職先の傾向について関連分析することで在学生の

キャリア支援への活用策定。<新規>

- 教学システム UNITAMA との統合による利便や有効活用と玉川独自の情報提供を学生に周知。<新規>
- キャリア関連授業・研修行事での新システムの活用。
- 学生の主体的なキャリア形成を支援し、就職環境の変化に対応するため、AI 技術等の活用を検討。<新規>

[工学部]

工学部の基礎科目となる数学、物理学、プログラミング等について、成績優秀な大学院生、上級生によるチューターの導入等により強化する。また、人としての基盤ともなる倫理観を育む教育を強化する。それらの基盤の上に、失敗を恐れず試行錯誤しながら「挑戦を繰り返す」プロセスを体験するPBL、卒業研究、卒業プロジェクトを全学科で必修とする。

- チューター制度（数学・物理・プログラミング）を全学科に導入する
- 倫理観を育む教育の内容を含む科目の開講
- PBL and/or 卒業研究・卒業プロジェクトを全学科で実施する

[脳科学研究科]

- VUCA 時代の教育を意識し KPI の妥当性を再検討し、それに基づいたコミュニケーションの継続的引き上げ
- 脳科学に関する難解な概念や手法などについて、オンライン学修支援用のコンテンツの作成と公開
- 研究科内・外で DX の成果を実践的に示しつつ、また洗練を可能とする勉強会などの継続的实施
- オンライン学修支援コンテンツの作成と公開：1 件以上
- 現状調査（使用ツール・学修支援等）と KPI の見直し：1 件以上
- KPI に基づくコミュニケーション活発化：2.0%以上
- DX 脳科学勉強会：1 回以上

[各学部・研究科共通]

- オンラインコンテンツ（オンデマンドコンテンツ）の新規開発および既存のコンテンツの更新、オンライン授業の対応強化

[教育学術情報図書館]

大学部間の学びに則した学術情報の検索、獲得、活用を支援するための汎用的支援スキームを構築する。

- アカデミック・スキルズ (academic skills) 支援、レファレンスサービスの強化、およびパスファインダー (pathfinders) の在り方に関する検討
- e リソースの整備と活用促進
- 電子書籍その他各種デジタルリソースの充実 (Maruzen eBook Library、eBook Collection (EBSCOhost)による利用促進

- 電子ジャーナル・データベース（研究用/教育用）の利用促進→講習会、学びの事例紹介
- 「学びのロードマップ」の在り方に関する検討
- 利用者向けの講習会、事例紹介

[教育博物館]

- シラバスをチェックし、授業内容の情報収集を行い、所蔵資料の活用が出来るような場合はコンタクトを取る
- 活用の需要があると思われる資料の検討とデジタル化
- デジタル化した所蔵資料の公開

[ELF センター]

- ELF 教員が英語による授業（EMI）関連の授業を参観する<新規>
- ELF センター所属教員と学部所属教員間の相互の他学部依頼を、さらに増やす

[ICT 教育研究センター]

オンライン授業に応じた話のペースや間の取り方、集中疲労（眼精疲労）の回避など、オンライン授業に適した講義手法を研究開発する。

さまざまな授業形態の導入や自学自習用コンテンツの充実に資するような研究開発の遂行（ICTの活用によるさまざまな授業形態の実現、ICTを活用した自学自習用コンテンツの普及）。

- オンライン授業に適した講義手法等の改善
- 授業形態とICT活用の関係についての調査・分析・整理
- ICTを活用した自学自習用コンテンツの調査・分析・整理
- ICT教育に適した学修支援や学修環境の整備や維持管理

## A-03-01アントレプレナーシップ醸成のための取組

玉川大学の独自性をアピールするのに不可欠なのが、特に本学が推進している ESTEAM 教育。その枠組みは特定の学部間の組み合わせではなく全学で考えられるさまざまな連携を模索し新たなものを創出することです。これを実現するには、連携の統括をする URA (University Research Administrator) を中心に研究活動推進組織を強化することが不可欠です。さらに教育面では US 科目を中心に複合領域の科目を増強するとともに、教員に対して起業家精神を学ぶ機会を用意し、企業の立ち上げを図っていきます。

### 【2029 年度のゴール】

- 研究活動の推進による社会に貢献できる企業の立ち上げ
- アントレプレナーシップ醸成に向けたカリキュラムの充実（科目の開設）
- URA を推進する組織の充実

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 起業の推進（大学院レベル）：1 社（収益法人）

- 複合領域を学ぶ全学共通 US 科目の開設
- 教職員の起業家精神修得
- URA 推進組織の設置

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [工学研究科・工学部]

工学研究科・工学部の学生・OB・OG の起業(通算 1)を目標に、工学研究科は、工学部の良き協力者として、ESTEAM 教育(STREAM Style の教育)の推進への協力を戦略テーマとして掲げる。院生だけでなく、学部の学生たちにも、自ら研究活動を世の中に役立てるための起業を推奨すべく教育活動を推進する。院生や学生たちに社会に貢献できる工学を目指す意義を理解してもらい、アントレプレナーシップを持ってもらうために、起業に関連する講習などを充実させる。

- 企業等からの外部講師による授業・講座の開講
- 学部横断・融合型科目の開講
- STREAM-Style の教育に関する研修会・交流会を実施
- SDGs をテーマとした科目を開講
- 他部署との教育・研究交流：工学部、他学部、K-12 との協力案件数：3 回/年
- アントレプレナー教育の実施：起業家講習会の回数：2 回/年
- STREAM Style の教育の基盤づくり：教員の研究会への参加

#### [経営学部]

起業、新規事業の立ち上げを実践的に学ぶ学科科目及びゼミナールの設置。具体的には、ゼミナールでの企業設立や玉川商品の経営学的サポート、学内のカフェ運営企画などを想定するとともに、金融機関、官公庁と連携した起業・後継者育成のための科目設置も視野に入れる。

- 科目設置(改訂含む)を実行する<新規>
- ゼミで起業、新規事業企画を実現する<新規>

#### [脳科学研究所]

研究成果の特許申請、産学共同研究の立ち上げ、ベンチャー企業の立ち上げ、この一連の手続きをワンストップで対応できる体制を構築

- 研究成果の SNS・動画を含めた WEB での情報発信コンテンツの検討と作成
- 脳研教員の研究に関する SNS・動画を含めた WEB での情報発信コンテンツの検討と作成
- 研究科卒業生によるキャリアパスの講演会の開催<新規>
- K-16 を対象とした科学リテラシーの講演の継続的開催

#### [教育学術情報図書館]

- 玉川大学学術リポジトリによる研究教育成果公開促進
- 本学リポジトリへの論文搭載と定期的な情報公開

## A-03-02 学部教育の可能性の追求

各学部がそれぞれ特色あるプログラムを開発して推進することが重要であり、その過程で繰り返し検証を行う必要があります。具体的には学部を超えた連携プログラムを提案し、具体化していくとともに、その前段階として競争的資金の導入も視野に入れ、学部間連携科目を開講していきます。

### 【2029 年度のゴール】

- 特色ある学部プログラムの推進
- 学部の特色を生かしたコンテンツ科目の海外大学との共同開発

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 特色ある学部プログラム：各学部で新規プログラムの1科目以上の創設・実現化
- 学部間連携プログラム：各学部1科目以上常時開設（競争的資金を投入）

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [経営学部]

検討会の進捗状況を部署内で年2回程度共有する。

・2025年開始の教育課程における2年次の目標（中間目標）を目安として、すべての学生が卒業までに英語と専門でそれぞれ1つ以上の目標を達成する仕組みをつくる。

- 1科目の2～3回の授業で海外大学と連携して授業を実施する。＜新規＞
- 外部資金獲得に向けて1以上のプロジェクトを開始する。＜新規＞
- 1以上の支援企業または商店街と提携し、具体的な計画を立案する。＜新規＞

#### [芸術学部]

「芸術による社会貢献」を掲げ、これまでも授業等を通じて産学官連携など、社会との接点を通じて数多くのプロジェクトを実施してきたが、新たに学生、教員から生み出されたアイデア、デザイン、作品の商品化を目指し、1点以上の成果をあげることが目標とする。また、単に商品化を目指すだけでなく、商品化するためのプロセスそのものを学修と研究の対象に位置付け、感性とビジネスマインドを掛け合わせ、新しい価値を創出する学部として、独自の強みを活かす仕組みづくりを実践する。

商品化に向けた計画を検証し、具体的なアクションを推進。

- 前年度成果の検証。
- 商品化に関連する学修・研究の取り組み。＜新規＞

#### [リベラルアーツ学部]

複眼的視野と問題解決能力の育成に向けての教育体制の確立を目標に2023年度からの新カリキュラムにおいて、Human、Society、Culture、STEAMの4フィールドから2つのフィールドを学ぶダブルフィールド制を発足させた。ダブルフィールド制により、価値観の多様化・複雑化が進んだ社会において、複眼的視野や確かな判断力を持ち、解決する能力を身につけ、積極的かつ協力的にかかわっていく中で、リーダーシップを発揮できる人材を育成する教育体制を構築する。

## 複眼的視野と創造性の獲得

### ●部門横断科目の促進<新規>

#### [観光学部]

アントレプレナーシップの本来の意義をふまえ、単なる「起業のすすめ」にとどまらず、観光産業に変革もたらすことができるような人材を育成できる実践的で効果的な授業科目を、産学連携によって設計し実現する。

### ●前年度に実施した産学連携授業のレビューと改善<新規>

### ●連携先企業と授業のふりかえりと改善の検討<新規>

#### [教育学術情報図書館]

学部・大学院の専門領域に関する学術情報の利用促進を行う。各学部・大学院が購入した学術情報資源を中心に整理し、効果的な情報提供モデルを構築する。

●学部および大学院のブランド・アイデア/Brand Idea にもとづく専門領域の深化に必要な学びと教育に関する主要な図書館資料の情報を学部・大学院別(現行8学部/6大学院)に提供する。

●新たな学術情報資源情報の追加および学部・大学院「学術情報利活用パッケージ」に関する在り方の検討。

#### [キャリアセンター]

社会とのつながりを意識したキャリア教育プログラムの構築と実施。

大学1~4年生のキャリア教育構築を目標とし、授業や研修行事・キャリアセンター主催行事等で実施する。卒業生・企業向けアンケートを実施し、社会が求めている力と玉川生の現在の力を把握し、キャリア教育プログラムに反映させる。

●卒業生・就職先企業へのアンケート調査結果から、教育の成果や課題の抽出し、改善策を「キャリア・就職指導部会」より「大学分科会」へと提起し、教育活動の見直しに活用する仕組みの構築・実施へと進める。<新規>

## 新たな追加カテゴリー

自校教育の充実、帰属意識の醸成を図るために、例えば強化クラブの観戦ツアーの実施、学友会会員数増を目指す取組の充実、卒業生を含めたイベントなどの企画を行います。

また、誰もが安心して安全に学べる教育環境を、学園全体として整備していきます。さらにインクルーシブ教育(共生社会)を目指して、該当部署の機能強化を図ります。さらにボランティア活動を統括する部署の設置、教職員の交流の機会のフォーマル、インフォーマルな面での確保を行っていきます。

### 【2029年度のゴール】

- 自校教育の充実、帰属意識の醸成

(強化クラブの観戦ツアー実施など)

- 安心・安全に学べる教育環境の構築

(駅から学園構内へ入ることができる歩道橋の実現など)

- ボランティア活動を統括する部署の設置
- 教職員の交流の機会の確保

#### 【2029年度までに達成する目標】

- 課外活動の発展・充実
- 学友会の会員数：現状の1.5倍
- インクルーシブ教育を目指し、該当部署の機能強化：規模1.5倍

#### [学生支援センター]

障害のある学生の学生生活を支援することと、障害のある学生を支援することにより、障害者支援のあり方、大切さ等を学ぶ場所、学ぶ機会として、ピアサポーター制度を確立する。

- 障害学生支援についての学園内の人材育成：1～2名
- 関連部署と役割の共有と情報交換：適宜
- 学生委員会での研修会等の実施：1回/年

新生歓迎・七夕・ハロウィン・クリスマスなど季節感のある企画や、創造性のある企画を学生が企画・運営する。

企画・運営については、学生が自ら組織する活動組織を立ち上げ、その金銭的支援、実施に向けての支援（指導・学内調整）を学生支援センターが担う。

- 企画の実施
- 自主的活動組織（公認サークル）の運営支援（計画的実施）
- 企画・運営支援（ブラッシュアップ）
- 特別公認サークル設置準備<新規>

#### [玉川アスレチック・デパートメント]

- 新規特別強化クラブの選手獲得<新規>
- 特別強化クラブ(女子駅伝チーム・エアロビクチーム・ゴルフ部)にバスケットボール部を加え、「スポーツ特別待遇学生給付型奨学金」制度を利用した優秀な学生確保に努める。女子駅伝チームは奨学生が4学年揃うことから、競技成績について結果を出せるよう活動への支援を行う。<新規>
- 女子駅伝チーム・エアロビクチーム・ゴルフ部にバスケットボール部を加え、応援体制について検討する。<新規>

## (2) K-12

K-12 では 2006 年、従来までの幼稚部、小学部、中学部、高等部といった、学校種毎の完結型の教育プログラムからの脱却を目指し、園児・児童・生徒の発達段階に応じた学習生活エリアを設定し、新たな K-12 教育プログラムへと移行しました。その翌年の 2007 年に IB プログラムを導入し、玉川学園の強みであった国際理解教育をより強化。さらに 2016 年に小学校課程に IB プログラムへの接続を目指した Bilingual プログラムを開設しました。また保護者の大きなニーズでもあった放課後プログラムとして、ES プログラムを幼稚部および 1-4 年生で導入。2021 年からは、ES プログラムを 6 年生以上へと発展。また、6 年生からの MYP プログラムスタートに合わせて、新 Division 体制へと移行しました。いずれの改革も、時代のニーズに応じながら、玉川学園の魅力を積極的にアピールすることで、教育の充実を図ったものです。

創立 100 周年に向けて、Tamagawa Vision100 を設定するに当たっては、従来から続けてきた K-12 一貫教育改革をより一層推進していくこと、そして「K-12 一貫教育学校」としての玉川ブランドを確立していくことを目標として掲げています。

### B-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

時代の変化とともに児童・生徒およびその保護者のニーズが多様化し、また外国籍教員や他校出身の教員など多様な考え方や背景を持つ教職員が増加しています。創立 100 周年に向けて、改めて全人教育を今日的な解釈に基づき共通の理念として確認し、確固たる土台の上に教育活動を展開していくことが必要と考えられます。

全人教育研修に関しては、各 Division の中でも計画的に研修を実施していきます。また授業研究、「教育研究」執筆等を積極的に実施することで、全人教育を土台とした教師力の向上を図っていきます。外国籍教員への全人教育研修は、全人教育の英訳版を配付するなど計画的に実施していきます。

従来も各学年、各学級裁量で実施されてきた自校教育を K-12 の視点で見直し、年齢に応じた全人教育の理解を図っていきます。園児・児童・生徒および保護者に共通の「玉川っ子」像を確立することで、三位一体の教育活動を推進していきます。

児童・生徒の評価に関しては、数値で表すことは難しい面はありますが、「学びに向かう姿勢の評価」「非認知能力の評価」「自己評価」「パフォーマンスの評価」など、児童・生徒の成長の様子や学修成果を見とっていくことが大切です。玉川教育の評価としてどのような評価軸が望ましいのか探っていきます。

#### 【2029 年度のゴール】

- 全人教育の 6 つの価値と教育信条、玉川っ子像の今日的解釈を全学的に共有
- 全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現

#### 【2029 年度までに達成する目標】

- 各教員は全人教育研修（研究会・「教育研究」執筆等を含む）に年 1 回以上参加
- 外国籍教員向けの全人教育関連資料の翻訳版を整備および全人教育研修を実施
- 教員に対する「全人教育」浸透度アンケート調査を実施（浸透度 85%以上）
- 児童・生徒に対する体系的な自校教育カリキュラムを編成し、各学年 1 テーマ実施
- 全人教育の理念を踏まえた評価の在り方を検討

## 【2026 年度のアクションプラン】

[Primary(幼稚部)]

- 園児/保護者/教員を対象とした自校教育の推進
- 園児を対象に、「玉川っ子」のめざす姿について講話を実施<新規>
- 保護者を対象に、「全人教育」に関する講話を実施
- 園内掲示物の整備(各教室、保護者共有スペースに創設者筆蹟、学園ポスターなど)

[Primary(1-5)]

全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。道徳科として、小原記念館見学をどの学年のどの時期に実施するかを明確にし、さらに、小原先生の生い立ち記『少年の頃』を教材とした自校教育をカリキュラムに盛り込む。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

- 各学年において自校教育の実践例(1つ以上)を記録として残す。<新規>
- 理想の玉川っ子像について教員研修の場を設け、全人教育に関しての理解を深める。
- 教員に対して、全人教育の講話を1回実施する。

[Secondary Division(6-12)]

全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現のため、全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。また全人教育の理念を踏まえた評価についても構築する。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

- 児童・生徒に対する体系的な自校教育カリキュラム(各学年1テーマ)の確認をし、できる学年から運用を開始する。<新規>
- 玉川っ子像についてのアンケートを実施する。<新規>
- 教員に対して、全人教育の講話を実施する。

[IB Division(6-12)]

- Deepen the conceptual understanding of Zenjin education throughout all teachers in the Division.
- Coordinate with the 'Zenjin Education Research Committee' to produce BILINGUAL (J&E) lectures/videos/questions and answer sessions on Zenjin education to non-Japanese speakers in all school divisions.<新規>

[学園教学部]

全人教育の今日的解釈の検討を体系的に進めていく。その上で、研修や自校教育の実践プラン、父母会活動の在り方などを策定し実施、検証をしながら改定し、意識の変化や浸透度についても定期的に調査し把握・改善していく。

全人教育の今日的な解釈に基づき、研修会や自校教育の実践方法を検討し試行。

- 学校教育における様々な活動について、今日的に解釈した全人教育と関連づける

意識を高める<新規>

- 中堅教職員の鹿児島研修の実施<新規>
- 全人教育に関わる新任研修等を実施
- 外国人教員向けの新任研修等を実施
- 浸透度についてのアンケート調査実施<新規>

## B-02-01 国際教育の強化

本学がこれまで積み上げてきた国際教育を再構築し、100周年に向けてさらなる充実を図るために、全ての提携校との交流のあり方の見直しや各教科で国際教育の視点を持ったカリキュラムの導入を行い、さらに外国語教育の成果（数値化されたもの）を明確に打ち出していきます。国際交流プログラムのさらなる充実と英語力の向上を図ることで、より海外を視野に入れた進路選択を促していきます。また、実際に海外に行かなくても国内、あるいは学内で実施可能なプログラムを積極的に開発し、K-12 在籍中に児童・生徒が1回以上参加できる体制を作ります。JP クラスおよび Secondary Div. では最終学年での英語力の到達目標を明確に示し、K-12 ELF プログラムの改善を図っていきます。英語力向上とともに日本語能力を十分に育てることができるよう国語学習を見直し、その成果の数値化を図ります。

### 【2029 年度のゴール】

- 国際教育プログラム（日本文化も含む）の充実
- 外国語教育（多言語も含む）の充実

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 12 年生までに 1 回以上国際交流プログラムに参加
- 国際交流プログラムへの参加人数を、年間、派遣 400 名、受け入れ 400 名、オンライン 200 名へ
- 海外大学合格数を 50 件以上
- K-12 終了時、英検 2 級相当を 80%以上、準 1 級相当を 30%以上取得  
(5 年生英検 3 級相当 80%以上、9 年生英検準 2 級相当 80%以上)
- 日本語運用能力を測定する試験を導入

### 【2026 年度のアクションプラン】

[国際教育センター]

派遣プログラムに参加した児童・生徒が在校生に向けてプログラムの内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会を全実施プログラムにおいて設ける。学内向け国際教育センターコンテンツの内容を更新し機能を拡充する。海外への派遣および海外交流校からの受入実績人数を、それぞれ 300 人とする。

- 海外交流校を新たに開拓し、新規プログラム開発（受入・派遣）：1 件
- 2025 年度に派遣プログラムに参加した児童・生徒が在校生に向けてプログラムの

内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会を年2回設定

- 危機管理体制の強化と事前指導の実施
- 学内向け国際教育センターコンテンツの内容の更新

[Primary(幼稚部)]

保育カリキュラムに合わせて8期に分けた英語カリキュラムを作成し、保育活動との連動性を重視する。新カリキュラムの完成・実施後は、各学年の学習内容の改訂や活動の改善につとめ、必要に応じて更新をおこなっていく。

言語教育（2言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

- 英語カリキュラムの更新
- 乳幼児の言語発達に関する教員研修の実施

[Primary(1-5)]

JPクラス、EPクラス共にBilingual教育としての英語プログラムを実践し、確かな英語力の育成を図る。また、英語検定に関しても数値目標を達成する。

JP5年生では英検3級相当70%以上取得EP5年生では、英検準2級相当を100%取得を目指す。JPクラスではリスニングとスピーキングを中心とした、EPクラスではリーディング、ライティングを重視したカリキュラムが構成されているが、それぞれの英語力を一層高める指導方法の確立を目指す。さらには、IBとSecondaryの教員と連携を図り、英語教育の充実を図る。

国際交流の機会を積極的に設定し、国際教育の充実を図る。また、JPクラス、EPクラスともに英語力の向上を図るとともに、指導法の向上に努める。

- 5年生対象（希望制）に国際交流プログラム（豪州クィーンズランド州にあるロックハンプトン・グラマー・スクール訪問）の充実を図る。また、海外からの児童、生徒の訪問生を積極的に受け入れる。
- ELF教員とBLES教員による英語指導に関する研修を行う。
- 英語教材の精査を行う。＜新規＞

[Secondary Division(6-12)]

現在、6～8年生では大学教員との連携のもと、英語教材を繰り返し学習することにより、リーディング、スピーキング能力を高める学習方法の確立を目指して研究を進めている。この2技能の向上を通して、英語への意欲を高め、力を身につける。玉川学園の児童生徒にあった教材やのを作成する。

- 中学校課程において、リーディング、スピーキング能力向上と語彙力向上
- 大学教員との連携のもと、昨年度の振り返りとカリキュラム検討や教材開発を行う
- 玉川独自のリーディング、スピーキングおよび語彙力向上のための強化カリキュラムの実践。＜新規＞
- 語彙力向上のためのカリキュラムの実践。＜新規＞

[IB Division(6-12)]

Provide further opportunities for students to experience internationalism and cross-nation exchange activities.

- Promote further curricular exchanges and class partnerships with IB and Round Square partner schools to facilitate more frequent communication, experiences and understanding between students of different languages and cultural backgrounds. <新規>

## B-02-02 部門横断型プログラムの開発（K-16・継続学習の考えの取り入れ）

本学園では、これまでも一貫教育体制や大学とのワンキャンパスの環境を活用した種々の K-12 横断プログラムや大学連携プログラムを実践してきました。これらは VUCA の時代に必要とされる新たな学力観に基づく能力を鍛える格好の機会となっています。OECD Education 2030 プロジェクトの示す Learning Framework では、転移可能な知識・スキル・態度の学びをとりわけ優先するべきと言われており、本学園においても、このような場を超越した学びを通して、さまざまな局面に転移可能な能力の育成を、より一層推進していきます。

そのため、横断型のプログラムを企画・構築し、新たな学びの環境を生み出すことをミッションとする HUB 部署を創設し、横断プログラム開発・運用の特段の効率化と推進を図ります。

### 【2029 年度のゴール】

- K-16 を横断する HUB 部署の運用

### 【2029 年度までに達成する目標】

- HUB 部署が K-12 横断プログラムを年間 10 件以上開発
- 大学・研究所との連携プロジェクトを年間 5 件以上実施

### 【2026 年度のアクションプラン】

[Primary(1-5)]

サマープログラム及び総合科などの教科学習として実施している大学との連携プログラムをカリキュラム化して安定した実践を図る。

「教育研究」に大学との連携プログラムを実践研究として示し、その有効性を示すようにする。また、大学の教員に指導を受ける機会を増やすことにより、より専門性のある質の高い教育を受けられるプログラムを構築する。

- 大学及び教育関連部署との連携活動に関してのカリキュラムを構築する<新規>
- 1-5 年生で実施している大学及び総務部との連携活動を整理し、継続して実施できるものは総合科とサマープログラムのカリキュラムに取り入れる。<新規>

[学園教学部]

- ディビジョンにおける大学や外部機関との連携をサポートする。

## B-02-03 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

学校での学びが社会とどのように関わっているのかを自覚させることが児童・生徒の主体的な学びに繋がります。今般の学習指導要領改訂においては「社会にひらかれた教育課程」が改訂理念を表すキーワードとなっています。こうした学びの方向性を受け、学校を超えて社会をフィールドとした学びの重要性がますます高まっています。そのような環境の中で、児童・生徒が各教科で得た知識を統合的に活用すること、またはその必要性を感じる経験をしていくこと、非認知能力を鍛えていくことを目指します。

児童・生徒の学校での学びをより実質的なものにするためには、児童・生徒自身がそれぞれの将来の展望を抱く必要があります。そのため、発達に応じた新たな体系的キャリア教育の充実を図っていきます。

### 【2029 年度のゴール】

- 地域、企業、大学等と連携プログラムの強化
- K-12 一貫キャリア教育の充実

### 【2029 年度までに達成する目標】

- K-12 在学中に連携プログラム（ロボット、ELF、脳科学、アート、音楽等）を2回以上受講（Primary で1回、Secondary・IB で1回）
- 近隣周辺の子供たちを対象とした Secondary・IB 生による課外活動プログラムを年間5回以上実施
- K-12 キャリア教育セクションを設置し運営を開始

### 【2026 年度のアクションプラン】

[Secondary Division(6-12)]

SDGs 目標達成への取り組みを、企業や行政や大学などとのコラボレーションで玉川学園の企画として発信する。（2029 年度までに全学年実施を目指す）

数年前から行っている企業や行政との協力のもと、脱プラスチックへの取り組みや再生可能エネルギーの学習を通して築いたものを、玉川学園から世界に発信できるような取り組みとして醸成させる。また、学園都市を目指した地域との関わりから、よりよいまちづくり、創造し続けるまちづくりを目指した取り組みを断続して行う。

- 地域、企業、大学との連携授業を実践する。＜新規＞
- 企業の協力のもと、SDGs の授業カリキュラムを構築する。＜新規＞
- 町田市などの官庁との連携授業を実践する。
- 玉川学園自治会や商店街と連携したプログラムの実践を始める。＜新規＞

[学園教学部]

K-12 一貫キャリア教育の充実

K-12 キャリア教育セクションを設置し、運営を開始する。各ディビジョンにおけるキャリア教育の現状と課題を整理し、体系的なキャリア教育の在り方を検討する。見直しをしながら運用していく。

- キャリア教育の体系化と実施＜新規＞

- 小学生や中学生に対するキャリア教育プログラムを実施・サポートする<新規>
- 体系的なキャリア教育プログラムについて検討する<新規>

## B-02-04 新たな教えと学びの様式の確立

本学園が目指す教育をより効率よく実践するために、適切なカリキュラムのアライメントと教科横断を実現した K-12 一貫教育学校の実現を目指します。それにより、在校生や保護者の満足度を高めていきます。

EdTech を「教育におけるさまざまな新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組」と定義した上で、さまざまな教育活動において EdTech およびオンライン授業をさらに効果的に活用していきます。

本学園が創立以来大切にしてきた「自由研究」、思考スキルの習得や表現力の育成を目指す「学びの技」、そして、複数の教科で連携を図りながら進める「教科横断型授業」「STEAM 教育」等、全ての探究型の学びをさらに充実させていきます。

各種データの規格化・効率化により、データの共有・連携を行い、学習関連データの利活用体制を構築します。また、データベース化に際しては、学習状況の「見える化」による個に応じた指導を推進します。

### 【2029 年度のゴール】

- EdTech の推進
- STEAM 教育・探究型学習の充実(学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM 教育)

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 個別最適な学びに対応するための EdTech を充実させ、児童生徒、保護者の満足度 85%を達成する
- 学習関連データのデータベース化
- 自由研究を STEAM 学習（総合的な探究の時間を充当）として位置付け、科学的な手法による探究学習の場とする。2029 年度までに学外での研究発表数を増やす（数値目標は検討中）
- 探究型学習ワークショップを開催(国内・海外)
- K-16 プログラミング教育のカリキュラムを完成させ、実施する。2025 年には中学校段階に教育課程特例として教科「情報」を設置することを目指し、小学校プログラミングと高校の情報とにアライメントを確保する

### 【2026 年度のアクションプラン】

[Primary(幼稚部)]

幼稚部の教育年限（3 年）における「学びのプログラム」の体系化をめざし、3 年（年少～年長）にわたる言語教育プログラムと表現教育プログラム、年長後期の小学校接続を意識した「チャレンジプログラム」を再構築する。

言語教育（2 言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

- 「年長後期接続プログラム」における言語活動、表現活動の充実と非認知的能力の開発<新規>

●「年長後期接続プログラム」における ESTEAM 教育に関連づけた活動の充実と内容の体系化

[Primary(1-5)]

探究型学習ワークショップに積極的に参加し、5年生のプレゼンの機会を作り、スキルアップを図り、思考力の育成を目指す。

3年生からの「学びの技」の学習を充実させ、探究型学習のあり方を探り、5年生のプレゼン発表へと系統立てた指導を行う。

授業や学びの技などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。「教育研究」に学びの技の実践研究を示し、その有効性を示すようにする。

学び続ける意欲を養いつつ、国語と算数を基盤とした基礎学力の向上を図るとともに、主体性があり、創造力、探究的な思考力を身に付けさせる学習を実践する。それを具現化する上での日課の検討を図る。

●教員各自、授業研究として授業を公開し、振り返りの機会をもち、授業力の向上を図る。(年1回)

●生涯学び続ける意欲や創造力、国語と算数を基盤とする基礎学力の向上、及び探究的な思考力を養うカリキュラムの検討。

[Secondary Division(6-12)]

探究型学習ワークショップについて、全国の教員はもちろんのこと、受験希望の保護者、さらに、受検生も参加できる内容にする。教員、受験希望の保護者、受検生が参加できる探究型学習ワークショップを開催する。授業や自由研究などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。そのためには、創造力、批判的思考力を身に付ける必要がある。これらの能力を醸成するためのカリキュラム作りを構築する。

学び続ける意欲を養うとともに、主体生があり、創造力、批判的思考力を身に付けさせる学習を実践する。

●各自、授業研究会などに参加する。

●教科横断のカリキュラムの再構築。 <新規>

●探究型学習ワークショップを教員、受検生、児童生徒が参加できるような方法を検討する。 <新規>

[アカデミックサポートセンター]

探究型学習の充実(学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM教育)

探究型学習ワークショップを開催(国内・海外)する。

K-12の探究型学習の成果を PrimaryJP クラスや Secondary の成果は国内に向けて、PrimaryEP クラスや IB の成果は海外に向けてワークショップ形式で発表する。探究型の学びをさらに充実させるため、教員向けのワークショップを開催する。

MMRC が各ディビジョン・学園教学課と連携し、探究型学習に関して K-12 の園児・児童・生徒が体験できるイベントの提供と、教員向けワークショップを開催する。

- K-12 の園児・児童・生徒が探究型学習につながる体験型イベントを提供する。
- 教員・保護者向けワークショップの開催について検討する。<新規>

### B-03-01 「個性や能力の最大化」をはじめとした K-12 教育の可能性の追求

本学園では 2006 年度の教育改革以降、K-12 一貫教育を実施したことでカリキュラムの一貫性や指導の連続性が生まれました。そして、その後の新しいディビジョン体制および新学習指導要領の下、社会の変化に合わせた教育内容や指導方法により、K-12 一貫教育のさらなる可能性を追求していきます。

本学園の教育プログラムによって、子供たち一人ひとりが持っている個性と能力を最大限に引き出せるよう、また確実な修得に至らせことができるよう個別最適化された学びを提供します。

本学園は EP クラスや IB があるようにバイリンガル環境が定着してきていますが、どのディビジョンや学年においても授業・行事等をバイリンガルで実施できるよう、K-12 全体に拡大します。

玉川の環境およびコンテンツを生かした特色ある ES プログラムを K-12 全体で展開することで、玉川教育のより一層の充実を図っていきます。

#### 【2029 年度のゴール】

- K-12 一貫教育学校の実現
- K-12 教育プログラムの個別最適化
- K-12 バイリンガル環境の拡大
- K-12 ES プログラムの充実

#### 【2029 年度までに達成する目標】

- 各部定員の安定的な充足
- K-12 新カリキュラムを検証し再構築
- バイリンガル授業およびバイリンガルイベントを実施  
(授業実施率 20～30%。各学年年 2～3 回程度のイベント実施)
- K-12 ES プログラムの完成、参加者満足度 85%以上、土日および長期休暇中のプログラムの実施

#### 【2026 年度のアクションプラン】

[国際教育センター]

バイリンガル授業、及び、バイリンガルイベントを実施する。

(中長期的には、各学年年 2～3 回程度のイベント実施。)

- 生徒主体のバイリンガルイベントを企画・実施 <新規>
- 受入プログラムにおける各 Division 正課授業への参加時間数の増加への支援
- 各 Division ならびに保護者に対してホームステイ受入への理解・協力を求める広報の実施

[Primary(幼稚部)]

個々の育ちの「見える化」を図る。

ポートフォリオに関する研究を推進し、教員研修を実施する。

個々の成長をとらえる視点を明確にし、わかりやすく記録する方法等について話し合い、ポートフォリオのあり方について検討を進める。現行の計画・記録の形式を活かしながら、各子どもの個性や能力を的確にとらえ、柔軟に伸ばしていくための記録形式を構築していく。

言語教育（2言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

ポートフォリオ研究を主軸とした教員研修の実施

- 英語カリキュラムの更新
- 外部講師によるポートフォリオに関する研修の実施
- 園内研修（研究授業）と振り返り（授業評価/子どもの姿や成長の捉え）の実施

[アカデミックサポートセンター]

K-12 延長教育プログラム(ES)の完成を目指し、中長期的には、K-12 の園児・児童・生徒の安全安心を保ちながらその時々々の要望に応じた講座の設定ならびに SH の運営を行う。年度末には保護者アンケートを実施し、満足度 85%以上を目指す。

- ディビジョン・学年ごとの ES プログラムについての満足度を 85%以上とする。
- SH・講座共に満足が得られない要因を抽出し、改善策を策定する。
- 昨年度実施した久志農場でのオータムキャンプについて、内容を検証し改善する。

<新規>

[学園教学部]

各部の安定的な定員充足のため、幼稚部・Secondary の入学者確保において具体的な志願者増員方策を実施。併せて、将来に通用する学校の在り方を模索し、他校の事例研究や文部科学省との協議を重ね、卓越した K-12 一貫教育校の実現を目指す。

志願者ニーズをはかり、幼稚部、Secondary の広報に反映、志願者増をはかる。

- 部長間で取り組みの振り返りを実施し改善中期プラン策定<新規>
- Primary 幼・Secondary を中心に改革案取り纏め・推進
- K-12 一貫教育学校の実現に向けた先進校視察・企業訪問による情報収集・分析（特に国内インター校やイエナプラン、1 条校で IB 校、単位制・通信制で生徒を集めている学校、民間で先駆的なカリキュラム取り組みをしている企業、教育支援に関心の高い企業など）

## 新たな追加カテゴリー

各項目に教員研修に関する内容が記載されていますが、これは特色ある玉川教育の実践の中で、いつの時代にも教員の人材育成が重要であることを示しています。そのため、教員に対して人材育成プログラムの開発や適正な評価基準の構築が必要となることから、新たなゴールとして「教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築」を設けました。

### 【2029 年度のゴール】

- 教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築。
- 安定的な志願者確保に繋がる新たなプロジェクトの検討

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 教員業務を整理し、業績を可視化できるシステムを構築。人事部と協力して教員の評価のあり方とインセンティブについて方向性を示す
- 制服の採用、給食弁当導入、食堂及びドミトリーの設置、個に応じた校舎や教室のデザイン、玉川の環境を生かした新たな課外活動の創設、スクールバスの導入など、保護者及び受験生のニーズに応じた方策を実施

### 【2026 年度のアクションプラン】

[学園教学部]

教員業務の在り方を踏まえ、適切な業績管理システムを構築。それらに基づく人材育成プログラムを検討する。

- 教員データベースの構築を進め、教員の教育・研究活動や業績の可視化を推進
- 教育活動報告書 (notes データベース) のあり方を改善<新規>
- 教員人材育成プログラムの一部実施。<新規>

[Primary(幼稚部)]

志願者増に繋がる新たなプロジェクトの検討  
アカデミックサポートセンターとの連携

- 「スターレックドーム」活用のためのプログラムを継続：園児/保護者 年1回
- 「マルチメディアリソースセンター」活用のための保護者啓蒙活動、園児向けプログラムを継続：園児/保護者 年1回
- SH、SH「朝あずかり」、ランチサポートの適正運用：利用状況のデータ集積と振り返り
- SH room の環境改善に向けての検討：検討事項の集積とタイムテーブルの作成

### (3) 法人・収益事業部門

少子化による学齢人口の減少、65歳以上の人口に占める割合が29%を超える超高齢化、経済発展の鈍化と国家財政の逼迫に伴う私学助成の削減など、私立学校を取り巻く環境が厳しさを増しています。また、地方私立大学の公立化や、1つの法人が複数の大学を傘下に置いて運営する「アンブレラ方式」の推進、大学間の学部譲渡などの制度も始まっています。また、学校法人のガバナンスに関する制度が大きく変わる可能性があり、今後の動向に注視が必要です。

一方、教育機関として、教育の質的転換、社会貢献、産学間連携や国際化等グローバル化への取組、Digital Transformation(DX)、Green Transformation(GX)、Society5.0時代や国連が採択したSDGsに向けた人材育成が求められています。こうした教育の多様化と高度化、社会からの要請に加え、施設・設備のさらなる充実、校舎の耐震化等安全・安心のための教育環境の整備、新型コロナウイルス感染症拡大の防止および学生・生徒支援など資金需要は増加しています。老朽化した施設は新耐震化率100%を目指して、耐用年数50年を目安に解体が必要となり、その実施には多額の解体費用が発生します。さらに、新たな施設・設備の整備等に付随して維持管理費が増加するほか、学校法人会計基準に則り計上される基本金組入、減価償却額、未償却帳簿価額の処分差額等の現預金の支出を伴わない費用が、収支に大きな影響を及ぼしています。そのため、多様な教育・研究活動に取り組むためには、財政基盤の安定が不可欠であり、学生・生徒の定員確保の継続が課題となっています。

法人・収益事業部門の中長期目標を策定するにあたり、大学部門、K-12部門の目標設定を実践・実現するための資源「ヒト(人材育成/人事施策)・モノ(組織/環境整備)・カネ(財務戦略)・情報(収集/活用/発信)」の確保を前提にしました。経営基盤の安定が法人の使命と考えています。

#### C-01-01 全人教育の先駆者としてのイメージ確立

K-12から大学・大学院までの一貫した教育体系の構築、先端領域における研究と教育の推進、世界で活躍できる人材の育成、キャンパス(教育)環境のさらなる充実等、学校全体の質保証としてTamagawa Qualityの追求を、大学、K-12部門とともに法人・収益事業部門も推進していきます。特にTamagawa Quality追求の成果を可視化し、学内に周知徹底していく仕組みを構築し、実施します。

#### 【2029年度のゴール】

- Tamagawa Qualityの追求「質保証の可視化・教職員への周知」

#### 【2029年度までに達成する目標】

- 可視化・教職員への周知 2029年100%

#### 【2026年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

Tamagawa Vision100(2029)の進捗状況を、ブランディングプロジェクトの展開にあわせ、適時会議体を通じて情報発信する。

●ブランドの実践事例（学内主体による季節企画、研修、地域連携等の主要な取り組み）の情報発信<新規>

第4期大学認証評価結果を踏まえ、指摘事項を改善する。

（根拠：私立学校法第百四十八条の四）

●該当部会への改善推進と改善結果の確認<新規>

社会情勢の調査分析および法改正への対応を行う。

●中央教育審議会答申等政策動向の確認

All Tamagawa で全人教育 100 年の歴史と Tamagawa Vision 100(2029)を共有し、学生・生徒・児童・園児は自校教育をとおして愛校心を育み、教職員は自校教育の推進や全人教育の研修・受講をとおして玉川学園・玉川大学への理解をより深めます。また、学園史の資料を整備し公開することで、愛校心や帰属意識の醸成を図ります。

**【2029 年度のゴール】**

●自校教育の徹底・帰属意識の醸成

**【2029 年度までに達成する目標】**

●テーマ別研修「全人教育について」の受講率 2029 年 100%、学園史アーカイブ 2029 年運用開始

**【2026 年度のアクションプラン】**

[総務部]

学園誌アーカイブを 2029 年度までに、教育情報・企画部および教育博物館と協働し完成させる

●作業内容およびスケジュールにそった進捗

●設定した作業内容の実行

[人事部]

●本学園が掲げる「全人教育」をすべての教職員が理解したうえで、一人ひとりが他者へ説明できるようになる。「全人教育」の理解者を学内外に増やすことができる。

●テーマ別研修「全人教育④」の開講：年 1 回

●テーマ別研修「全人教育」のアーカイブ化

●教職員の一体感が体感できる行事の企画・立案・実施

創立者小原國芳が、日本で初めて「全人教育」を提唱してから 100 年。2021 年度は「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」の開催をはじめ、さまざまな広報媒体を利用して玉川学園が「全人教育の先駆者」であること、また「全人教育」の魅力やその意義を広く社会に発信しました。今後も「全人教育の先駆者」である玉川学園・玉川大学が全国に知られるよう広報活動を強化していきます。認知度（知名度）の上昇は玉川学園・玉川大学の志願者・入学者の安定的な確保につながるものと考えています。

### 【2029 年度のゴール】

- 認知度（知名度）の上昇

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 玉川学園・玉川大学の入学者確保

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### 【教育情報・企画部】

学内主体によるブランド運用・発信の定着を図る。＜新規＞

●主要プロジェクト（季節企画、研修、地域連携等）をブランドの実践事例として可視化・蓄積する。＜新規＞

●夢ファシリテーターによる久志研修を実施する。＜新規＞

●リニューアルした学部 HP の効果的な運用を推進する。＜新規＞

●創立 100 周年に向け、教育・研究・実践の積み重ねをブランドとして整理し展開する（記念誌他）。＜新規＞

## C-01-02 教育・研究環境のさらなる充実

パンデミック等に伴う変化の激しい社会状況への対応も踏まえ、GIGA スクール構想の推進、Society5.0 への取組、SDGs 対応等、未来の学校を視野に入れて時代に即した教育・研究環境の整備を図ります。さらに、K-20 として学内環境の充実、未来の教育・研究活動を支える新規施設の役割と利用計画の策定、学修施設・課外活動施設の充実、カーボンニュートラルの推進、耐震化率 100%達成に取り組めます。

また、変化する社会や多様化する業務に対応するため、さらなるインフラ整備とデジタル化により ICT 環境の向上を図り、DX 推進に取り組み変革を促します。

### 【2029 年度のゴール】

- 未来の教育・研究活動を支える環境の整備

### 【2029 年度までに達成する目標】

- DX 化・ICT 活用をふまえた環境の整備
- K-20 を視野に入れた教育体制の構築
- 各建設計画において Co2 排出量 40%削減
- 耐震化率 100%

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [総務部]

●Kintone での一部 DB 利用開始と Notes からの移行＜新規＞

●事務業務 DX 化に向けた生成 AI 利用展開＜新規＞

●Microsoft365、Google Workspace、Box 等のクラウドサービスの積極利用＜新規＞

## C-02-01 国際教育の強化

21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、海外留学（留学生の受け入れも含む）・研修の実施増、ESTEAM教育の推進、国際バカロレア（IB）クラスや国際教育プログラムの充実を図るための体制を整備します。特に職員の英語力向上に取り組み、複数言語による業務の対応を推進します。

留学生の受け入れ強化を図るために、留学生への経費面・施設面における支援体制を整備します。

また、K-20として一貫して国際教育を推進し、その運営を取り仕切ることのできる部署の設置を目指します。

### 【2029年度のゴール】

- 複数言語による対応が可能な体制整備

### 【2029年度までに達成する目標】

- 職員の語学力向上
- 留学生の受け入れ強化
- 学園全体の国際教育を考える部署の設置

### 【2026年度のアクションプラン】

[人事部]

職員の語学力（主に英語）を向上し、外国籍教員や留学生の支援、学外への発信や渉外を活性化する。

外国人教職員の定着に向けた対応、日本人教職員の語学力向上、外国人留学生に対応できる教職員の育成

- 規程・Notes 掲示等学内文書の日英対訳表記の部分導入
- 語学スキルの向上など国際教育推進に係る研修の企画・立案

## C-02-03 部門横断型プログラムの推進（K-20・継続学習の考えの取り入れ）

幼稚部から大学・大学院まで同一のキャンパス内に集う独自の一貫教育を展開している強みを生かし、教育・研究活動における部門を横断するプログラムの実施や連携を図ることができるよう、職員の部門や部の垣根を超えた人事交流を促します。プロジェクトの活用、他部署への応援や出向、あるいは定期的な人事異動を通じて柔軟に対応できる組織や人員配置の仕組みを整備します。また、本学が求める人材（能力）の育成、全学的なFD・SD活動の推進などにより意識改革を促すと同時に、教職員が活発に交流できるような機会を創出していきます。

### 【2029年度のゴール】

- 部門を超えたコミュニケーション力を強化するための体制整備・環境の構築

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 2029 年度までに体制を整備し、環境を構築

### 【2026 年度の実施計画】

[総務部]

- 人事部と協働し部門を超えたコミュニケーションの場を实践（3 年計画）

[人事部]

- 教職員間の仲間意識の醸成
- 部課内の親睦交流のあり方の企画・立案
- 部署を超えた親睦交流に関する企画・立案
- 大学教員・K-12 教員・事務職員の合同研修に関する企画・立案

## C-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学/卒業生との連携、社会貢献の強化）

学校が社会とつながるコミュニティの形成のために活用する知的財産には、さまざまなものがあります。具体的には、学友会との連携による卒業生の活用や卒業生と在学生との関わり等「卒業生との関わりの中から生じる連携」、地方自治体・地域との連携、公開講座の実施等「学校と地域の関わりの中で生じる社会貢献による連携」、学術研究所各研究施設の研究成果の公表や教職員の専門分野におけるメディア出演等「教育・研究活動がもたらす成果の社会への還元による連携」、出資会社との連携や産官学連携等「企業との関わりの中から生じる連携」などが考えられます。

また、学校施設を貸し出すなど人々が集うことができる場所を提供することでさまざまな人的な交流が生まれます。それらのコミュニティを形成する人々が積極的に関わりを持ち、活性化できるようしくみを構築します。

### 【2029 年度のゴール】

- 学内外に向けた知的・人的資源財産の活用

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 学友会を活用した卒業生との連携強化
- 研究資源を生かした産業界との連携
- 生涯学習および地域連携の拠点としての利活用
- 産官学連携のための拠点作り

### 【2026 年度の実施計画】

[総務部]

- 産官学連携のための拠点作り
- 産官学連携のための体制整備
- 地域連携自治体ヒアリング
- 本学の教育・研究リソースの掘り起こし

[玉川アスレチック・デパートメント]

スポーツによる地域貢献の立案と実施、地域連携の拠点作り。

本学が締結している教育連携や地域連携の中にスポーツ活動を取り入れ、体育系クラブ所属の学生が地域の子供たちへのレクチャーを行うなど、スポーツによる社会貢献活動を実現する。その活動風景を定期的に発信することにより、地域からも応援されるスポーツ文化を醸成する。また、本学が地域連携の拠点となるようハード面とソフト面の充実を図る。さらに、本学近隣のみでなく、体育系クラブの合宿に合わせた地域連携活動も推進していく。

町田ゼルビアをはじめとするプロスポーツチーム及び地域連携事業の新たな展開を図る。

- 教育連携及び地域連携事業3件を実施し、本学のホームページに成果を掲載する。
- (公社)日本エアロビック連盟との連携による選手強化のための施設貸与等の支援を行う。選手強化の活動内容は、本学のホームページに掲載し広報強化を図る。

社会とつながるコミュニティ形成に重要な役割を果たす卒業生の職業は、多業種・多職種にわたっています。現在、個人情報保護の観点から卒業生情報は学友会単独のデータベースで管理しています。セキュリティを万全にして、法人が卒業生を活用する際に必要な情報が検索できるような業種別卒業生データベースのシステムを構築して、学生・生徒・児童の教育活動での活用、法人への寄付(募金)活動での活用、大学・K-12・法人がイベントを企画する際の活用など卒業生の有効な活用に繋げていきます。

**【2029年度のゴール】**

- 業種別卒業生データベースの構築と活用の検討

**【2029年度までに達成する目標】**

- 2029年度までに業種別卒業生データベースの運用開始

**【2026年度のアクションプラン】**

[学友会事務部]

学友会会則第2条一玉川学園創立の精神を尊び、全人教育の理念を世にひろめるとともに、会員相互の親睦を図り、会員と玉川学園との関係を密にして、常に母校の発展に寄与するという学友会の目的を具現化するために卒業生データベースの再構築を行う。

- 2029年までの目標を達成するため、現在の会員管理システムの契約更新を視野に入れたシステムの検討。<新規>
- 2025年度卒業生の業種別就職データ依頼(キャリアセンター・教師教育リサーチセンター)  
引き続き卒業生の就職情報を寄附講座の講師の依頼、広報媒体への登場、寄付のお願いなどに繋げる。
- 2022年度・2023年度・2024年度・2025年度卒業生のクラブ関係データ依頼(学生

支援センター)

卒業後も玉川と繋がり続ける活動の強化として、クラブ活動の情報を取り込み OBOG 会の活性にも役立てる。

## C-02-05 新たな教えと学びの様式の確立

新型コロナ感染症など社会構造の変革が迫られる感染症による災害、近年の想定外の自然災害、人為的事故による災害、SNS のコミュニケーションエラーによる事案発生など、非常事態となってしまった際の危機管理体制のさらなる強化を図り、ステークホルダーへの安全確保と教育・研究の事業継続計画の策定を行います。

### 【2029 年度のゴール】

- BCP（事業継続計画）の策定

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 2023 年度に事業継続計画を完成（完成後は見直し・修正継続）

### 【2026 年度のアクションプラン】

[総務部]

- 自然災害、感染症による災害、人為的な災害、あらゆる非常事態を想定した危機管理体制の強化を図る。
- 災害毎のリスク側面を抽出し、非常事態を特定する。
- 非常事態毎の危機管理体制を構築する。
- 部署毎の非常事態対応一覧を作成する。

新たに必要となる機能として、ICT 教育に関する最先端の研究を推進するとともに、学術および教育分野のコンテンツを分析し、また、人間工学や眼科の観点から ICT が児童・生徒・学生に与える影響、さらには悪影響を回避または軽減するための対策を実践的に研究することを目的に、令和 4 年に学術研究所に ICT 教育研究センターを新設。令和 5 年 4 月からは高等教育附置機関のセンターとして学術研究所より独立しました。ICT 教育研究センターを中心として、玉川学園・玉川大学における教育 DX の推進と SDGs に掲げられた目標を達成するための社会活動を両立させながら、ポスト・コロナ時代の新しい生活様式を確立し、教職員の ICT 活用能力の向上を図ります。

### 【2029 年度のゴール】

- 新たに必要となる機能の充足（組織・設備・人員配置・情報収集など）

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 各部門のゴールにより検討・対応

### 【2026 年度のアクションプラン】

[人事部]

玉川学園が新たな教えと学びの様式を確立するべく、教職員の一人ひとりの能力やスキルを最大限に活用できる環境を整えるとともに組織をより強固なものとするため、DXを推進する。

すべての教職員が活躍できる柔軟な働き方と評価制度の検討。

法人4部署（総務部／人事部／経理部／教育情報・企画部）で取り組んでいるDXの展開。

- 教職員のICTリテラシー向上に関する研修の実施
- キャリアの複線化（総合職・一般職）の検討
- 新しい評価制度の検討
- 育児・介護などを抱える教職員のための働き方の検討
- 業務改善をとおして部門・部署間の連携を強化し、業務の質的向上、効率化を図るための業務推進課長会の推進

### C-03-01アントレプレナーシップ醸成のための取組

アントレプレナーシップ醸成のための人材育成は教育部門でゴールを設定しており、法人部門ではアントレプレナーシップ醸成のための人材の発掘に取り組みます。そこで、卒業生の経営者・起業家の講演等のイベントを通して在校生の中から人材を発掘することを計画しました。具体的にはさまざまな分野で活躍している卒業生を活用していきます。経営者・起業家等、まずは卒業生を通して社会と接していき、そこを糸口として、その輪を社会全体に拡大し、テーマ・目的に合ったイベントや講演等を企画・実践していきます。

この取組を実現するためには、機会創出のための制度およびプログラムの策定が必要であり、他校の先行事例を調査しながら構築していきます。基金の設立等それに伴う財政的な支援も含めて法人として取り組んでいきます。

#### 【2029 年度のゴール】

- 人材の発掘・養成・発信・社会との連動（卒業生・経営者等）の実現のためのイベントの企画と実践

#### 【2029 年度までに達成する目標】

- 起業家の講話などイベントの開催（年1回）、機会創出のための制度およびプログラムの策定、基金等財源の確保

### 【2026 年度のアクションプラン】

[学友会事務部]

在学中のキャリア教育で培われたアントレプレナーシップを刺激するため、卒業生の経営者・起業家情報の提供を行う。

業種別データベースの構築と連動し、起業家・経営者の情報を獲得し、情報提供（人材発掘）できるしくみを作る。それにより、コーオププログラムへの講師派遣、学友

会寄附講座の提供等教育活動への支援、卒業生＝玉川ブランドの確立につなげる。  
卒業生経営者・起業家情報調査・収集。

起業家またはそれに準ずる開拓者精神を持った卒業生情報の収集。

- 学内各部門への調査
- 学友会関係者への調査
- データベース構築業務から得た情報調査
- 過去の講演・取材等からの情報調査・収集（学友会・広報課）
- 学友会寄附講座で卒業生起業家・経営者紹介<新規>
- 在学生支援の学友会独自の行事開催（キャリア支援・学友会部会からの支援）拡大<新規>

[玉川アスレチック・デパートメント]

- スポーツ分野で活躍する卒業生や本学関係者を招聘し、イベントを実施する。
- 体育会の統一ロゴを本学ホームページや体育系クラブの広報媒体に掲載し、認知度を高めることにより広報を強化する。
- TAD×体育系クラブの広報活動を実施する。<新規>

[出版部]

大学生対象のキャリア教育を年1回実施。

大学生を対象に出版部の業務(刊行書籍の企画立案・編集・広告・見本出し・原価計算・出版経理)を体験できるプログラムの構築と年1回の実施。

- 大学生対象のオープンカンパニーの開催
- オープンカンパニー参加者の志向調査
- 大学生対象のキャリア教育プログラム（刊行書籍企画会議・原稿編集・広告制作体験）の構築<新規>
- キャリアセンターとキャリア教育プログラムの打合せ

## C-04 財政・経営基盤の強化

学校法人はその活動を永続的に行うことが目的となっていますが、近年では、少子化等の影響により、私学を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。継続的に入学定員割れや収支差額がマイナスとなっている学校法人が増加傾向にあり、少数ですが経営困難に陥る学校法人も発生しています。そして、最終的な学校法人の経営破綻は、一般的に、資金ショートが原因と考えられています。また、学校法人が社会から要請されている質の高い教育・研究活動を継続し、さらに安心・安全のための施設・設備等の教育環境整備には多額の資金が必要となっています。従って財政・経営基盤の強化にあたっては、活動の財源となる収入の安定的な確保が必要不可欠です。

収支差額の確保は将来の活動を継続するための財源となることから、望ましい数値目標は「経常収支差額率 10%超」ですが、現時点での目標としては「経常収支差額率 5%超」が妥当と考えています。

また、外部資金として、資金運用による受取利息収入、戦略的な募集活動による寄付金収入、公開講座・受託研究・延長教育プログラム等の事業収入、積極的な各種補助金への申請による補助金収入等の獲得が重要です。

### 【2029 年度のゴール】

- 資金の確保（定員の確保、寄付金・補助金・外部資金などの獲得）、資金の運用

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 収容定員超過率 大学 1.09 倍 K-12 1.0 倍
- 経常収支差額率 5%超

### 【2026 年度のアクションプラン】

#### [経理部]

新しいポートフォリオの策定による資金運用。

元本確保等安全第一を基本方針とし、資金需要の増加に柔軟に対応する一定の流動性を担保した、新しいポートフォリオの構築と新規運用商品を提案。

- 新しいポートフォリオの策定による資金運用
- ポートフォリオ再構築

#### [教育情報・企画部]

「ゆめ 100 募金」の寄付戦略の強化、積極的な活動による年間寄付金収入の増加

- 法人取引先への具体的なアプローチ方法を検討・提案する：年間法人寄付件数 50 件以上。
- ストーリー性がある効果的な寄付戦略を立て、個人寄付者の満足度を上げる：個人寄付者リピート率 50%以上。

#### [IR 室]

全部門を統合した IR 活動の推進と継続可能な体制の構築

- 部門・部署間の連携計画の策定（分析案の提示など）＜新規＞
- 全学共通データ収集・管理システムの運用を開始＜新規＞

●各部門・各部署が取り扱っているデータの構造や項目、取得・蓄積方法を調査<新規>

●データ取扱に関する権限、情報セキュリティ、ルールの実態調査<新規>

[玉川アスレチック・デパートメント]

強化クラブ・特別強化クラブへの寄付金・企業等からの協賛金、スポンサー獲得の推進。

●寄付金、協賛獲得数の増加

●「ゆめ100募金」エアロビックチームの寄付金2件の獲得を目指す。

●「ゆめ100募金」女子駅伝チームの寄付金2件の獲得を目指す。

●「ゆめ100募金」ゴルフ部の寄付金1件の獲得を目指す。

●「ゆめ100募金」バスケットボール部の寄付金1件の獲得を目指す。<新規>

[出版部]

予算計画に基づいた新刊刊行点数等を遵守し、目標とする当期利益を確保する。

●新刊刊行：30点以上

●電子書籍：30点以上

●大型書店や外商系書店、大学生協・大学売店、図書館展での営業活動：年間100回以上

[購買部]

安定的な営業利益の確保

●購買部関連施設設備・備品の更新および有効活用の検討<新規>

●適正な収益を図るための商品改定および価格設定と原価の見直し

●商品の拡充と無駄な在庫を無くするための発注管理と販売管理

●新規顧客の獲得に有効な施策の検討

財政・経営基盤の強化のためには、資金の確保（収入）と共に予算執行（支出）に関しても検討が必要と考えます。収支差額を確保するためには何らかの支出抑制策の検討も重要です。「予算の削減」も一案ですが、教育の多様化と高度化、社会からのさまざまな要請に加え、安心・安全のための施設・設備の整備等も必要なことから、簡単に実施できることではありません。したがって、限られた予算を有効に活用するために、今以上に対費用効果を重視した予算計画を立案することが必要と考えます。また、それと合わせて業務の見直しを図ること、計画の立案において客観的な視点を持つこと、より適正な運用を意識することなどが有効な手段と考えます。

### 【2029年度のゴール】

●対費用効果を重視した予算の立案

### 【2029年度までに達成する目標】

●経常収支差額率5%超

### 【2026 年度のアクションプラン】

[経理部]

健全な財政の維持のため

- 私学平均値を上回る適正な経常収支差額の確保
- 新規の教育研究活動に係る財源確保のため、業務の見直し・合理化等経費節減の啓蒙活動の実施
- 長期的に収支均衡に資する中長期財政試算の策定
- 予算の適切な執行とガバナンス強化のための予算制度改革の検討に併せ、学内外に向けた積極的な財務情報の開示
- 支払明細表システムの検討
- 各種支援金に対応した納付金徴収システムの効率的な運用<新規>
- IT 技術を活用した会計処理の効率化に向けた情報収集<新規>

学校法人が行う収益事業は、その収益を私立学校の経営に充てることを目的にしています。したがって、収益事業部の利益確保は大変重要です。

売上高の増加を見込んで、近年もポンカンショコラや玉川マスクなど、外部との連携による商品の開発・販売がありました。

卒業生が勤務・経営している企業・団体、あるいは（地域）連携している自治体等の中には、商品開発の可能性を有するところが少なくないと考えられます。卒業生等の協力を得ながら、本学の特色・特徴を生かした関連商品の開発・販売を行うことで、収益事業部門の利益増加につながるよう取り組みます。

### 【2029 年度のゴール】

- 卒業生企業等との連携による開発商品の販売

### 【2029 年度までに達成する目標】

- 学友会・芸術学部を絡めた商品開発 2 件

### 【2026 年度のアクションプラン】

[購買部]

学友会を通して卒業生などを絡めたストーリー性のある商品開発

- 卒業生との交渉

社会を取り巻く環境変化の激しい時代の中で、経営基盤を強化し安定した教育・研究活動を維持するために、新たな人事政策を策定します。特に人件費の適正化を重要課題とし 50%～55%に抑えることを目標に設定したいと考えています。

目標を達成するための政策として、DX の推進、DX の下での人員配置の検討、求められる役割（役職・職位）に応じた研修計画の立案、公平な評価とそれに見合う処遇の再構築、そして、教職員のワークライフバランスを大切に柔軟で多様性のある職場環境の整

備を行います。安定した経営基盤を築くとともに、教職員一人ひとりが長く健康的に働き、活躍できる魅力ある職場づくりに取り組みます。

#### 【2029年度のゴール】

- 人事制度の再構築

#### 【2029年度までに達成する目標】

- 人件費を適正化し 50%～55%

#### 【2026年度のアクションプラン】

##### [人事部]

学園全体で人件費抑制に向けた取組みを検討する

- 各部門からのフィードバックとその分析<新規>
- 人件費推移の分析（人件費比率の算出）<新規>
- 新たな人件費抑制方法の検討

##### [保健センター健康院]

教職員が最大限に能力を発揮できる健康状態を維持する。

学校保健・産業保健・保険診療の安全遂行。（インシデント発生ゼロ件）

専任教職員（嘱託含む）健康診断受診率の向上（休業者及び退職者除く）96%以上  
教職員のメンタルヘルス障害の予防—高ストレス・長時間労働者への介入と、管理職者への職場環境問題等の共有。

- 教職員の健康診断の実施と有所見者のフォロー：96%
- 教職員のメンタルヘルス障害の予防。ストレスチェックにおける高ストレス者や長時間勤務者に対する面接やカウンセリング、医療介入
- 大学生の健康診断の実施と有所見者のフォロー：90%
- 関係部署間の連携による大学生へのメンタルヘルスケアの実践<新規>
- カウンセラーおよび医師の配置の検討
- 医療安全に関する研修と、学内・院内感染症予防活動

#### C-05 ブランド浸透活動（学内外への広報/P R活動の強化）

玉川学園のブランド浸透活動は、ブランドスタイルの確立と共に、対外的にブランド発信を行う広報活動やPR活動の強化がとても重要となります。いかにして競争力をつけ、競合する学校との差別化を図るかが必要です。そのためにはIRによる経営判断をはじめ、戦略的広報の構築、情報発信の強化、リピーターを獲得するための戦略や工夫が必要となります。これらの活動はすべて最終的には安定した志願者と入学者を確保するためです。学齢人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会を取り巻く環境が大きく変化する中、柔軟な発想と行動力により浸透活動を進めていきます。また、玉川学園のブランド浸透活動の成果の可視化を行うしくみを構築します。

## 【2029 年度のゴール】

- 志願者・入学者の安定的な確保

## 【2029 年度までに達成する目標】

- ホームページアクセス数 900 万 PV
- 各種メディアへの掲載件数 1,000 件
- YouTube 総再生分数 12,000 時間
- Instagram フォロワー数 9,000 件

## 【2026 年度のアクションプラン】

### [入試広報部]

- 指定校枠の拡大と効果の検証、および総合型入学審査における実施内容の検証（実質的な入学者確保）
- 大学検索サイトから本学サイトへの流入状況検証と施策の修正（初期認知度向上）
- 年間を通したオープンキャンパス等イベント参加者の属性とプログラム内容の有効性の検証ならびに「教員養成の玉川」を意識したイベントの企画・実施（本学を志望校とする受験生の確保）
- SNS 導入効果の検証・修正（認知の定着）＜新規＞
- 高校内ガイダンス・出張講義参加、高校訪問（通信教育課程含む）強化とそれに対する効果の検証および重点校の見直し（高校との関係強化）

### [教育情報・企画部]

広報用ツールとしてアクセス数を増やすために、各種ニュースや日々の教育活動などコンテンツの充実を図る。また、Web 広告（ターゲット広告、ほか）も計画的に展開し、ホームページのアクセス数増につなげていく。コンテンツや Web 広告の展開にあたり、大学・K-12 の入試広報部署等との連携を図り、志願者の増加、入学者の確保につながるよう戦略的な広報を実施する。

- HP や各種 SNS のアクセス数の状況を適宜把握し、日々の業務と連動させた情報発信を行う。

ホームページアクセス数 845 万 PV

各種メディアへの掲載件数 700 件

Youtube 総再生分数 9,000 時間

Instagram フォロワー数 6,000 件

ブランドの浸透は、外観のイメージだけではすぐに効果がなくなります。SNS など情報があらゆる所で発信される現代社会においては、身近なステークホルダーの満足度を上げ、自分の子供や兄弟・姉妹に「玉川学園で教育を受けさせたい」と思ってもらうことが重要です。12 万人もの多くの卒業生を輩出している現状では、ステークホルダーから玉川ファンを増やしていくことが近道だと考えます。在校生や卒業生の満足度が向上し、ブランドが浸透すれば全国的な知名度も上昇し、今後の志願者・入学者の確保にもつながります。

**【2029 年度のゴール】**

- 在校生・卒業生の満足度の強化・認知度の向上

**【2029 年度までに達成する目標】**

- ホームページおよび SNS（YouTube、インスタグラム）による効果的な広報の推進

**【2026 年度のアクションプラン】**

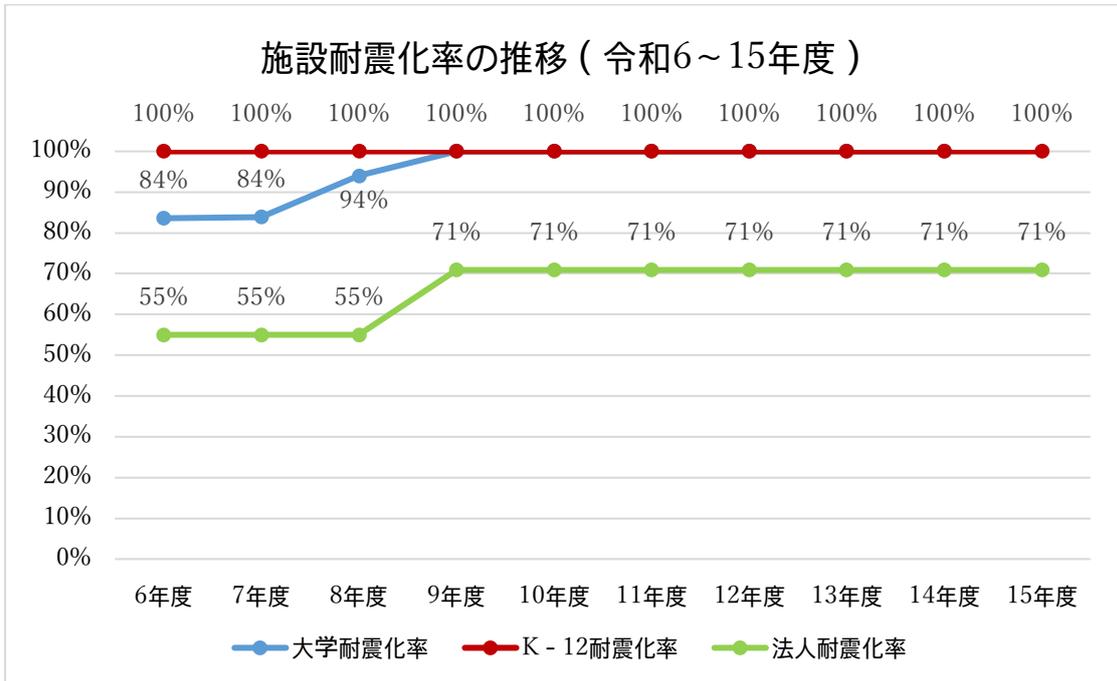
[教育情報・企画部]

部門間横断で広報戦略を策定・実施する。

- 学内各関係者による話し合いの場を設け、広報戦略を策定する。

## 「参考資料」

- ・各部門の耐震率推移(延べ床面積)



新耐震基準：昭和56年（1981年）6月1日以降に建築確認申請が許可され、建設された建物が、新耐震基準の建物となります。

- ・建物マスタープラン(主な計画)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
KEYAKI 1階改修工事						
本部棟4階改修工事						
仮設プレハブ部室						
Sports Center SANITAS 建設工事						
松陰橋耐震補強工事						
Student COMMONS建設工事						
Student COMMONS 東山建設工事						
K-12経塚校舎改修工事						
情報ネットワーク整備						
大学1号館耐震補強						
強化クラブトレーニングルーム（大学）建設工事						
弓道場の場更新工事						
K-12中央校舎、東山校舎物置設置						
大学3号館耐震補強						
大体育館解体工事						
屋内プール解体工事						
記念体育館大規模修繕						
特高受電所機器更新工事						

建設・改修工事



解体工事・閉鎖



◆聖山整備

森林体験学習（剥皮間伐、草木染め、枝拾い、炭化等）

将来の森づくり学習

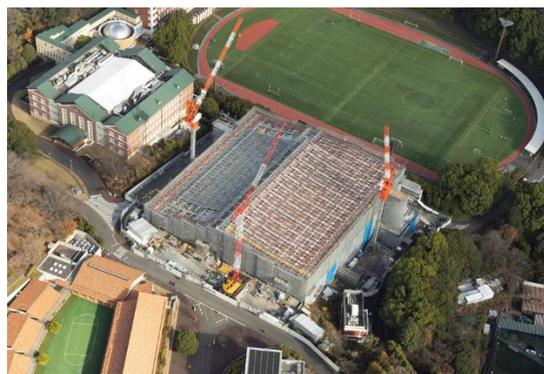
聖山の歴史学習

苗木の植樹



◆Sports Center SANITAS 建設工事

建設工事状況(2025年10月20日、12月22日撮影)



◆Sports Center SANITAS 先端 DX 建設現場見学(2025年10月31日 6・7年生)



◆Student COMMONS



◆Student COMMONS 東山



外観パース



## 内部パース



アリーナ



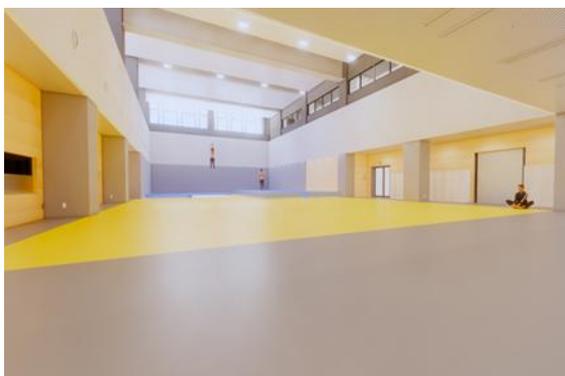
ランニングコース



屋内プール



トレーニングジム



オレロップ体操室

## 2. 施設・設備の充実

### ① 長期計画に基づく施設整備

- Sports Center SANITAS 建設工事
- Student COMMONS 建設工事
- Student COMMONS 東山 建設工事
- 松陰橋耐震補強工事
- 大学1号館耐震補強工事
- 大学3号館耐震補強工事
- 強化クラブトレーニングルーム（大学）建設工事
- 弓道場的場および物置等設置工事設計費
- 弓道場的場建替工事
- K-12 中央校舎物置、東山校舎物置設置工事
- 学園ネットワーク更改（Phase2）
- 幼稚部チャペル横階段外灯新設工事

### ② 経常的施設整備

- 学内農場温室自動開閉側窓・換気扇改修工事
- 大学3号館トイレ改修工事
- 記念体育館1階男女トイレ改修工事
- 南さつまキャンパス構内道路補修工事
- 経塚オフィス棟1階トイレ改修工事(教師教育リサーチセンター側)

### ③ 設備の整備

- Sports Center SANITAS に係る機器
- Student COMMONS に係る機器
- Student COMMONS 東山 に係る機器
- 学園ネットワーク更改（Phase2）に係る機器
- 通信教育課程システムアップグレード費
- 大学3号館演劇スタジオ舞台照明設備更新

### 3. 予算の状況

学校法人会計は、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支予算書」とキャッシュフロー計算書に相当する「資金収支予算書」より構成されています。

#### (1) 事業活動収支予算

事業活動収支予算は、学校法人の本業の収支状況を表す「教育活動収支」、財務活動の収支状況を表す「教育活動外収支」および臨時的な収支状況を表す「特別収支」に区分されています。

##### ① 概要

事業活動収入は約 181 億 9 千 8 百万円、事業活動支出は約 223 億 3 千 7 百万円、基本金組入前収支差額は約△41 億 3 千 9 百万円の見込みです。施設・設備の取得と除却および基金への繰入に伴う基本金組入額は約 98 億 8 千 9 百万円となり、当年度収支差額は約△140 億 2 千 8 百万円、翌年度繰越収支差額は約△323 億 5 千 3 百万円の見込みです。

なお、経営判断の指標となる経常収支差額は約△39 億 7 千 5 百万円、前年度に対して約 17 億 1 千 4 百万円の減少見込みです。

(単位：千円)

		科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
教育活動	収入	学生生徒等納付金	13,074,970	13,331,572	△ 256,602
		手数料	179,709	173,111	6,598
		寄付金	100,300	108,100	△ 7,800
		経常費等補助金	2,473,875	2,443,351	30,524
		付随事業収入	473,705	596,329	△ 122,624
		雑収入	580,866	666,225	△ 85,359
		教育活動収入計	16,883,425	17,318,688	△ 435,263
	支出	人件費	10,860,114	10,784,824	75,290
		教育研究経費	9,647,537	8,501,597	1,145,940
		管理経費	1,177,622	1,171,312	6,310
		徴収不能額	4,000	4,000	0
教育活動支出計		21,689,273	20,461,733	1,227,540	
教育活動収支差額			△ 4,805,848	△ 3,143,045	△ 1,662,803
教育活動外収支	収入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
		受取利息・配当金	1,054,345	1,050,434	3,911
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		1,054,345	1,050,434	3,911
	支出	借入金等利息	223,699	168,249	55,450
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	223,699	168,249	55,450
教育活動外収支差額			830,646	882,185	△ 51,539
経常収支差額			△ 3,975,202	△ 2,260,860	△ 1,714,342

(単位：千円)

特別 収 入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	259,911	193,738	66,173	
特別収入計	259,911	193,738	66,173	
特別 支 出	資産処分差額	173,541	18,771	154,770
	その他の特別支出	0	892,255	△ 892,255
特別支出計	173,541	911,026	△ 737,485	
特別収支差額		86,370	△ 717,288	803,658
[予備費]		250,000	250,000	0
基本金組入前収支差額		△ 4,138,832	△ 3,228,148	△ 910,684
基本金組入額合計		△ 9,889,295	△ 3,370,701	△ 6,518,594
当年度収支差額		△ 14,028,127	△ 6,598,849	△ 7,429,278
前年度繰越収支差額		△ 18,324,721	△ 11,725,872	△ 6,598,849
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 32,352,848	△ 18,324,721	△ 14,028,127

(参考)

事業活動収入計	18,197,681	18,562,860	△ 365,179
事業活動支出計	22,336,513	21,791,008	545,505

\* 前年度予算は補正予算に変更

## ② 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育研究活動に係る収入・支出を表したものです。

収入は約 168 億 8 千 3 百万円、前年度に対して約 4 億 3 千 5 百万円の減少、教育活動支出は約 216 億 8 千 9 百万円、前年度に対して約 12 億 2 千 8 百万円の増加、収支差額は約△48 億 6 百万円の見込みです。支出超過は、中長期施設設備整備計画に基づく校舎等の新耐震化に伴い、令和 8 年度竣工予定の施設に係る経費や既存施設および設備の改修費、為替の円安基調や人件費上昇等に伴う物価上昇等に加え、学生生徒等納付金、寄付金、付随事業収入について減少見込みとしていることによるものです。

収入の主な項目では、学生生徒等納付金が約 130 億 7 千 5 百万円、前年度に対して約 2 億 5 千 7 百万円の減少予測としています。主に、大学部門での収容定員充足率の低下予測によるもので、学生生徒数は、大学院・大学・K-12 が大学生の減少により、前年度に対して 152 人減少の 8,168 人、教育学部教育学科通信教育課程が前年度に対して 30 人の増加の 2,127 人を予定しています。

手数料はその大部分を入学検定料が占めており、約 1 億 8 千万円、前年度に対して約 7 百万円の増加を予測しています。大学および K-12 の志願者数増加予測によるものです。

寄付金は約 1 億円、前年度に対して約 8 百万円の減少を予測しています。物価上昇の影響に伴う申込件数および大口寄付の減少予測によるものです。

経常費等補助金は、約 24 億 7 千 4 百万円、前年度に対して約 3 千 1 百万円の増加を予測しています。主に、地方公共団体補助金の補助単価の増加および生徒数増加予測によるものです。

支出は、人件費が約 108 億 6 千万円、前年度に対して約 7 千 5 百万円増加の予測です。主に、学校法人会計基準の一部改正に伴う賞与引当金繰入額の計上によるものです。教育研究経費、管理経費は、約 108 億 2 千 5 百万円、前年度に対して約 11 億 5 千 2 百万円の増加となりました。物価上昇に伴う業務委託費等の値上がりや、中長期施設設備整備計画に基づく Sports Center SANITAS、Student COMMONS 他、新規施設の竣工に係る経費の他、K-12 経塚校舎改修や蛍光管の製造中止に伴う校舎等照明の LED 化、学内ネットワーク更改に係る経費、災害備蓄品の購入、等によるものです。

### ③ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替差損です。

収入は約 10 億 5 千 4 百万円、前年度予算に対して約 4 百万円の増加、支出は約 2 億 2 千 4 百万円、前年度に対して約 5 千 5 百万円の増加、収支差額は約 8 億 3 千 1 百万円の見込みです。収入は、受取利息・配当金の増加、支出は、Sports Center SANITAS 建設に係る令和 6～7 年度に実行した借入金に伴う支払利息の増加によるものです。

### ④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等臨時的な収入・支出を区分したものです。

収入は、約 2 億 6 千万円、前年度に対して約 6 千 6 百万円の増加、支出は約 1 億 7 千 4 百万円、前年度に対して約 7 億 3 千 7 百万円減少の予測です。収入は、図書購入の寄付金および科学研究費補助金により購入した設備の現物寄付および Sports Center SANITAS 建設資金借入金に係る利子助成補助金によるものです。支出は、主に機器備品の老朽化による除却、および施設の建設計画見直しに係る当初設計費の除却に伴う資産処分差額によるものです。また、その他の特別支出の減少は、令和 7 年度に学校法人会計基準の一部改正に伴う賞与引当金繰入額の計上があったことによるものです。

## ⑤ 基本金組入額および基本金取崩額

基本金は「施設・設備」関係と「奨学基金」関係とに分類され、分類ごとの増減の計算結果を「組入額」「取崩額」として表示します。

基本金組入額は約 98 億 8 千 9 百万円、前年度に対し約 65 億 1 千 9 百万円の増加となりました。Sports Center SANITAS 建設工事、Student COMMONS 建設工事、他 施設設備整備に係る価額、施設整備に係る借入金返済額および奨学基金への組入れによるものです。なお、Sports Center SANITAS 建設に係る令和 8 年度支出予定額の内 3 億 4 千 7 百万円は借入金を充当する計画であるため、基本金への組入を繰延べています。

## (2) 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の全ての諸活動に対する収入・支出の内容を表したものです。

### ① 概要

資金収支予算は約 368 億 8 千 7 百万円、前年度に対して約 19 億 5 千 8 百万円の増加の予測です。増加の要因は、主に、施設計画に係る支出予算の計上によるものです。

また、翌年度繰越支払資金(現金預金)は約 44 億 5 千 5 百万円、前年度に対して約 1 億 6 千 3 百万円の減少となりました。年度の学生生徒等納付金収入の収納時期や過年度の支払い実績を考慮し、前年度の前受金、預り金および第 4 号基本金の予測額より設定された額です。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	13,074,970	13,331,572	△ 256,602
手数料収入	179,709	173,111	6,598
寄付金収入	100,880	108,680	△ 7,800
補助金収入	2,683,206	2,586,509	96,697
資産売却収入	808,896	879,873	△ 70,977
付随・収益事業収入	473,705	596,329	△ 122,624
受取利息・配当金収入	1,054,345	1,050,434	3,911
雑 収 入	580,866	630,615	△ 49,749
借入金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
前受金収入	2,625,637	2,787,231	△ 161,594
その他の収入	13,940,325	5,443,158	8,497,167
資金収入調整勘定	△ 3,271,672	△ 3,448,364	176,692
前年度繰越支払資金	4,636,604	4,790,045	△ 153,441
資金収入の部合計	36,887,471	34,929,193	1,958,278

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,657,526	10,795,794	△ 138,268
教育研究経費支出	7,175,674	6,169,517	1,006,157
管理経費支出	973,162	962,975	10,187
借入金等利息支出	223,699	168,249	55,450
借入金等返済支出	955,550	955,650	△ 100
施設関係支出	7,961,493	7,875,843	85,650
設備関係支出	2,575,362	1,141,082	1,434,280
資産運用支出	1,460,438	1,792,852	△ 332,414
その他の支出	899,000	1,274,000	△ 375,000
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 899,000	△ 1,274,000	375,000
翌年度繰越支払資金	4,454,567	4,617,231	△ 162,664
資金支出の部合計	36,887,471	34,929,193	1,958,278

\* 前年度予算は補正予算に変更

### (3) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。令和8年度は、収益事業部門から学校部門への資金の繰入れ（寄付）は予定していません。

#### ① 出版部

令和8年度は、高等教育書,教育書,人文書他新刊27点、重版32点他の刊行を計画し、売上は約2億6千万円の予測です。編集料収入、雑収入、制作費、営業費および雑損失を含めた当期利益は約5百万円の計画です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品(期首)	380,000	売上	260,000
製作費	117,059	編集料収入	7,800
仕入	28,500	雑収入	9,000
編集費	33,017		
商品廃棄	5,000		
商品(期末)	375,000		
営業費	87,939		
雑損失	5,000		
当期利益	5,285		
合計	276,800	合計	276,800

#### ② 購買部

令和8年度も玉川オリジナル商品や書籍、文具販売他を計画し、売上は約2億5千万円の予測です。収益の増加手段として、新商品の開発等による収益機会の増加、取扱い商品の拡充、商品価格の見直し等を検討しています。手数料収入、雑収入および営業費を含めた当期利益は約4千1百万円の計画です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品(期首)	50,000	売上	250,000
仕入	187,000	手数料収入	7,000
商品(期末)	60,000	雑収入	10,000
営業費	48,715		
当期利益	41,285		
合計	267,000	合計	267,000